

平成27年度
水道事業統計年報

平成27年4月1日～平成28年3月31日



うるま市水道部

目 次

第1章 事業概要

- 1. うるま市水道事業の沿革 ----- 1
 - (1) はじめに
 - (2) 旧具志川市水道のあゆみ
 - (3) 旧石川市水道のあゆみ
 - (4) 旧勝連町水道のあゆみ
 - (5) 旧与那城町水道のあゆみ
- 2. 平成27年度事業の概要 ----- 5
 - (1) 業務状況
 - (2) 工事状況
 - (3) 財政状況
- 3. 拡張事業 ----- 5
- 4. 水道事業の推移 ----- 6
- 5. 水道料金 ----- 7
- 6. 加入金 ----- 9

第2章 機 構

- 1. 機構及び職員配置表 ----- 11
- 2. 事務分掌 ----- 12
- 3. 職員構成表 ----- 14
 - (1) 年齢別職員構成
 - (2) 勤続年数別職員構成
 - (3) 給与(基本給)別職員構成

第3章 施 設

- 1. 主要施設 ----- 15
- 2. 送・配水施設 ----- 16
- 3. 平成27年度建設改良工事の概要 ----- 17
 - (1) 補助事業工事等
 - (2) 単独事業工事等
 - (3) 翌年度繰越事業
- 4. 固定資産明細書 ----- 21
 - (1) 有形固定資産明細書
 - (2) 無形固定資産明細書

第4章 配水・給水統計

- 1. 給水装置工事申込状況 ----- 23
- 2. 漏水調査状況 ----- 23
- 3. 配水施設修繕状況 ----- 23
- 4. 給水施設修繕状況 ----- 23
- 5. 量水器修理状況 ----- 24
- 6. 加入金収納状況 ----- 24
- 7. 水質検査結果表(平成27年度) ---- 25

第5章 業務統計

- 1. 配水量分析 ----- 27
- 2. 受水量及び有収水量、
受水費及び給水収益 ----- 28
- 3. 用途別有収水量・調定件数
・水道使用料 ----- 29
- 4. 水道料金収納状況 ----- 30
- 5. 開閉栓状況 ----- 31

第6章 財 務

- 1. 損益計算書比較 ----- 32
- 2. 貸借対照表比較 ----- 33
- 3. 費用構成表比較 ----- 34
- 4. 資本的収支比較 ----- 34
- 5. 企業債明細書 ----- 35
- 6. 経営分析 ----- 37

第7章 議 会

- 1. 議会議決事項 ----- 39
 - (1) 予算関係
 - (2) 決算関係
- 2. 行政官庁許認可事項 ----- 39

第8章 水道事業のあゆみ

- 1. 水道事業のあゆみ ----- 41

第1章 事業概要

1. うるま市水道事業の沿革
2. 平成27年度事業の概要
3. 拡張事業
4. 水道事業の推移
5. 水道料金
6. 加入金

1. うるま市水道事業の沿革

(1) はじめに

うるま市水道事業は、平成 17 年 4 月 1 日の旧具志川市、旧石川市、旧勝連町、旧与那城町の 4 市町合併により誕生した。

平成 15 年 7 月 1 日の法定合併協議会が設置された日から、慌ただしく、かつ慎重に 22 回の合併協議会と 60 回にも及ぶ水道専門部会・作業部会を重ね、新市『うるま市』が誕生した。新市の誕生に伴い、平成 17 年 3 月 31 日に「4 市町の水道事業の廃止(具志川市は厚生労働省第 331057 号、石川市、勝連町、与那城町は沖縄県指令福 1057 号)」、翌 4 月 1 日には「うるま市水道事業の創設認可(厚生労働省発健第 401019 号)」を得て、名実ともに新しい組織が誕生した。

うるま市水道局の事務所は、旧具志川市水道局庁舎とし、初代水道事業管理者には、旧具志川市の収入役であった名嘉眞治氏が就任。部長制を導入し 1 局 1 部 4 課 8 係の新体制でのスタートとなった。

合併による給水区域の大幅な拡大に伴い、市民サービス向上のため、コンビニエンスストアでの水道料金の支払いを開始した。また、これからも全市的な安定供給、漏水等不測の事態に備えるため、配水ブロック化、将来老朽化する水道施設の再構築等を含め早期に実施計画を進めていく必要が出てきている。

平成 18 年度の事業は、旧事業体で運用されていた配水池等の監視装置を整備統合するため、国庫補助金、合併特例事業債等の活用を図りながら、224,374,500 円を投じ、配水池等中央監視装置統合整備事業を実施した。配水施設の水位流量監視をはじめ、安全対策としての監視カメラの設置、また島嶼における水質計の設置及び津堅島配水池への塩素生成装置の導入など、水道水の安定供給を目的とした配水監視体制の構築と水質監視体制を強化した。

また、開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターに委託したことにより、その委託経費を大幅に削減することができた。すでに普及率が 99.95%に達している当市は、経営の安定化を図るためには有収率の向上、経費の削減等に力を入れなければならない。このため、これからも委託可能な業務については外部委託するなどして、経営の効率化に努めなければならない。

平成 19 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 358,617,778 円の繰上償還を実施し、7%以上の利率の企業債残高を縮減することができた。この公的資金補償金免除による繰上償還は、次年度以降 2 年間引き続き行われる予定なので、このような制度を有効に利用し企業債残高を減らし、経営の健全化に努めたい。また、更なる経費の節減に向けて、初めて集金検針人の定年制度を実施し、平成 20 年 3 月 31 日付けで 12 人の集金検針人の方々が退職した。同日、その長年の功績に対して 12 人の方々に水道事業管理者より感謝状が贈られた。

平成 20 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 354,770,141 円の繰上償還を実施し、6%以上(公庫債については 5%以上)の利率の企業債を繰上償還することができた。

平成 21 年度は、漏水対策として地域活性化・経済危機対策交付金 23,749,950 円により、老朽給水管更新工事を実施した。また、平成 19 年度、20 年度に引き続き、国の公的資金補償金免除による企業債 176,125,281 円の繰上償還を実施し、5%以上の利率の企業債を繰上償還することができた。

平成 22 年度は、市道勝連 2-52 号線道路改良工事に伴い、南風原ポンプ室の新築工事等が行われた。

平成 23 年度は、下水道課との合併に向けて下水道課の一部が水道局庁舎での同居を始めた。

平成 24 年度は、合併して以来初めての赤字決算となり、有収率が 87.23%、漏水率が 10.43%と大変厳しい結果となった。そこで、「有収率向上対策委員会」を立ち上げ、漏水・配水量調査部

会、整備計画部会、量水器管理部会等7部会を設け様々な方向から、有収率向上に向け対策を検討するとともに、老朽給水管更新工事に力を入れ、有収率の向上に向けて精力的に取り組み始めた。

平成25年度は根本的な全市の漏水等の把握に向けて「うるま市有効率改善調査業務委託（3年間の長期継続契約）」を行った。決算の結果としては今年度も大幅な赤字となったが、今後は調査結果をもとに、迅速な修繕工事を実施し有収率の向上を図ることとした。

平成26年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の2年目の年であり、調査、発見、早急な修繕という流れのもと、有効率は90.29%（前年比1.36%）、有収率88.03%（前年比1.42%）とわずかながら改善が見られた。また機構改革により更なる業務の効率化を目的に、水道局を水道部とし、4課8係を総務課（総務係・企画経営係）、営業課（料金係・給水係）、工務課（工事係・管理係）の3課6係の体制へと改革した。さらに、会計制度が46年ぶりに改正され、新地方公営企業会計を適用することとなった。

平成27年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の3年目で、これにより有効率93.24%（前年比2.96%）、有収率90.98%（前年比2.95%）と改善が見られ、有収率については合併後初めて90%を超えた。また、配水ブロック中央監視整備工事が完了し、ブロックの水圧調整による漏水量の抑制や漏水対応等、今後の効率的な水運用に効果を発揮するものと期待される。

（2）旧具志川市水道のあゆみ

旧具志川市水道事業は、市中央部の安慶名、平良川、上平良川を第1次給水区域とし、当初は自己水源による事業計画で、昭和36年3月3日に琉球政府の認可を受け創設された。

昭和36年7月24日、財源や水源等の事情により水道公社（現企業局）から浄水を受水し給水する事業変更認可を受け、昭和37年11月20日より当該地域への全面給水を開始した。その後は飲料水の乏しい地域から順次拡張を行い、昭和49年4月米軍基地への給水を開始、昭和52年4月には栄野比簡易水道、同年9月には昆布簡易水道をそれぞれ本市水道事業に統合した。

昭和42年7月水道公社が米軍基地内で地下水の取水を始めたため、周辺の井戸が枯渇する被害が発生した。同年9月、水道公社は井戸枯渇の代償として被害地域へ公社井戸からの源水給水を開始するが、地下水取水を続行したため井戸の枯渇は増し、昭和46年には天願川が干上がり、また各地で地盤沈下が起こるなど相次いで被害が発生した。昭和47年県企業局（旧水道公社）は被害地域への取水見返りとして、直接無料給水を開始、市の水道は一部地域で変則的な給水が行われた。昭和61年4月県企業局の直接給水が全て市に移管され、旧具志川市水道事業は市全域に給水することとなった。

その後、沖縄振興開発計画に基づく中城湾埋立事業に対応するために、第8次拡張事業の変更認可を平成元年3月7日に受けた。このように8次にわたる拡張事業により給水区域を行政区域全域に拡張し、送・配水管工事、具志川配水池、志林川配水池、昆布配水池築造工事を実施し、市民へ安定給水の確保ができるように努めてきた。

平成8年3月29日には開発による水需要に対応するため第9次拡張事業の変更認可を受け、平成16年2月27日には、さらなる人口増加、給水量の増加に伴い第10次拡張事業の変更認可を受け、施設整備を実施してきた。

昭和62年には市庁舎の建設に伴い、庁舎建設負担金（110,000千円）を支出し、事務所を市庁舎へ移転した。

平成3年4月1日には、水道事業の経営責任を明確にして合理性と能率性を発揮し、事業の発展を図るため、管理者制が設置された。

平成4年には具志川市水道事業30周年記念式典を開催し、記念誌を発刊した。

平成14年2月に水道局庁舎建築工事を着工し、同年の11月に竣工した。翌、平成15年1月

6日より水道局新庁舎での業務を開始した。また、庁舎の完成に併せて同年2月5日に具志川市水道通水40周年記念式典と水道局庁舎落成祝賀会を開催した。

(3) 旧石川市水道のあゆみ

旧石川市の水道事業は、昭和42年5月1日に創設認可を得て、字石川1区から9区までを中心とする市街地と伊波区、嘉手苅区を給水区域としてスタートした。

その後、これまで地下水を主水源とする簡易水道にて給水していた地区、東恩納区、前原区、美原区を給水区域に取り込み、さらには埋立地（赤崎地区）の企業誘致計画に対応するため、昭和46年11月30日に第1次拡張事業の変更認可を受け、水道施設の整備拡充に努めた。

昭和47年には石川市が都市計画区域に決定されると、都市施設の整備拡充に伴い昭和45年まで減少が続いた人口も増加に転じた。さらに山城区、楚南区を給水区域とする第2次拡張事業は昭和55年2月13日に変更認可を受けて逐次給水区域の拡張を行い、市内ほとんどの区域を給水することとなった。しかし、なお人口増加と近年の生活水準の向上に伴う水需要は増加傾向にあり、経済の発展及び日帰り型リゾート施設、公有水面埋立事業による水需要の増加に対応しなければならなかった。そのため、昭和59年1月20日に第3次拡張事業の変更認可を受けて水道施設の整備拡張を行い、平成6年4月20日には区画整理に伴う宅地開発事業計画に対応するために第4次拡張事業の変更認可を受け、合併の現在まで拡張事業を展開してきた。

(4) 旧勝連町水道のあゆみ

旧勝連町の水道事業は、字平安名にある井戸を自己水源とする給水区域で、昭和35年の弁務官資金で水道施設を施工し、平敷屋簡易水道事業として給水を開始したのが始まりである。その後、同資金を活用して昭和36年には津堅地域、昭和38年には内間、平安名地域で順次給水を開始し、南風原地域を除く各地域で区営により簡易水道事業が営まれた。

昭和45年には自己水源による給水から、水道公社（現企業局）より浄水を受水し給水を行う計画で南風原簡易水道事業が村営により発足した。翌、昭和46年6月には琉球政府により水道事業の経営認可を受け、独立採算制を基本原則とする企業経営がなされることとなった。

その後、第1次拡張事業により平敷屋地域が村営の上水道に統合され、昭和47年5月には第2次拡張事業により、米軍施設を給水区域に拡張し、第3次拡張事業では内間・平安名地域を給水区域とした。さらに昭和49年には津堅簡易水道事業の認可を受け津堅島海底送水管布設工事を終え、島民の長年の夢であった安定した水需要の供給が達成された。

また、浜比嘉島においても昭和49年に区営による簡易水道事業経営を開始し、同年に事業認可を受け、昭和51年には村営に移管し、勝連区域全域を給水区域として施設拡張を完了させた。

昭和55年4月1日に町への昇格により町政が施行され、昭和58年までに平敷屋地域をはじめ、津堅、内間、平安名及び南風原地域の水道施設整備を実施し、施設の拡充と給水区域の拡大による安定供給を進め、昭和59年2月には津堅簡易水道を廃止し上水道事業へ統合する第4次拡張事業の変更認可を受け、津堅配水池、南風原配水池、同地域の配水管布設工事が平成3年2月まで進められた。その後も、引き続き将来にわたる水需要量の増加に対応するため平成3年5月に第5次拡張事業の変更認可を受けて平安名、平敷屋配水池、南風原、内間、平安名、平敷屋地内の老朽管の布設替工事や送配水管布設工事を実施し、平成11年3月に第5次拡張事業の第1回変更で、公有水面埋立が完了した中城湾港新港地区への水道施設拡張に対応するため、配水池の築造と浜比嘉地内送配水管布設工事等を実施し、平成14年3月28日に浜比嘉島の簡易水道事業を廃止し上水道へ統合する第5次拡張第2回変更認可を受けてきた。

(5) 旧与那城町水道のあゆみ

旧与那城町の水道事業は、昭和 44 年 7 月に水道事業創設認可を受け、国庫補助事業として昭和 44 年屋慶名区での整備開始以来、与那城、饒辺、照間と本島内の区域を給水区域として取り込みながら、水道施設整備を進めてきた。

また、旧与那城町は当時 3 つの島々を抱えており、現在のような架橋がないために、その島に点在する井戸等を利用した簡易水道として急場をしのいでいる現状であった。

そこで、当時の石油関連企業の平安座島への進出に伴い、海中道路建設が着工されたのをきっかけに平安座島、宮城島の水道施設整備を進め、給水区域の拡大に努めて地域住民の生活環境の改善に貢献した。昭和 53 年には本島の西原区の整備拡張を行い、昭和 56 年には伊計大橋の架橋建設に並行して伊計区の水道施設整備を完了させた。3 次にわたる変更認可を経て実施してきた施設整備計画は、ほぼ行政区域全域を計画給水区域とする施設整備の一応の完成をみた。

しかし、その後人口は激減していくなか、平成 6 年 1 月 1 日には村から町への昇格により町政が施行されると、近年の都市化と生活水準の向上に伴って、給水量は増大してきた。また、平安座以北でのリゾート開発等による観光シーズンの水需要の拡大、正月、お盆の帰省による一時的な水需要の拡大は、施設能力以上の需要となり対応できず、慢性的な水不足に陥っていた。このため平安座以北への主要な供給施設となる送水管の増設等が急務となり、平成 7 年 9 月 22 日第 4 次拡張事業の変更認可を受けて施設の拡充に努めてきた。

2. 平成 27 年度事業の概要

(1) 業務状況

本年度の業務状況については、給水栓数は 42,047 栓で、前年度に比較して 623 栓 (1.50%) 増加し、給水人口も 122,062 人で 502 人 (0.41%) 増加しています。

また、配水量は年間総配水量が 13,691,707 m³で前年度に比較して 211,148 m³ (1.52%) と減少し、年間総有収水量は 12,456,296 m³で前年度に比較して 217,623 m³ (1.78%) 増加しています。有収率は 90.98%と前年度に比較して 2.95ポイント改善しています。

(2) 工事状況

建設改良工事については、国庫補助事業として配水管布設工事 (第 1 工区赤道地内ほか 5 件) 等を実施、単独事業としては、主に配水ブロック中央監視整備工事、消火栓設置工事 (7 件)、給水管切替工事 (7 件) 等が完了しました。

その結果、総工事費は 617,132,007 円で、その財源内訳は国庫補助金 152,550,000 円、工事負担金 10,671,480 円、他会計繰入金 24,900,000 円、他会計借入金 175,000,000 円、自己資金 254,010,527 円となっています。

また、平成 26 年度より繰り越した単独事業 (伊計平良川線送水管仮移設工事 11,131,560 円) が完了しました。

(3) 財政状況

収益的収支については、総事業収益 2,812,401,234 円 (対前年度比で 80,743,836 円、比率にして 2.96%増加) となっています。総事業費は 2,635,420,849 円 (対前年度比で 81,936,635 円、比率にして 3.02%減少) となっており、収支差引 176,980,385 円の純利益となっています。

また、資本的収支については、資本的収入 375,019,480 円に対し、資本的支出は 846,038,208 円で、不足額は 471,018,728 円となっています。この不足額は、減債積立金 121,022,186 円、過年度分消費税資本的収支調整額 20,707,945 円、及び過年度分損益勘定留保資金 329,288,597 円で補てんしました。

3. 拡張事業

名称	認可 年月日	許可番号	起工 年月	竣工 年月	目標年度	事業費 (千円)	給水人口 (人)	一日最大給水量 (m ³)
合併創設	H17.4.1	厚生労働省発健 第 0401019 号	H17.4	H31.3	H30	4,025,490	124,840	51,750

4. 水道事業の推移

項目	年 度					
	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
行政区域内人口	人	120,061	120,340	120,686	121,585	122,087
給水人口	人	120,021	120,301	120,648	121,560	122,062
普及率	%	99.97	99.97	99.97	99.98	99.98
行政区域内世帯数	戸	46,262	46,757	47,694	48,638	49,615
給水栓数	栓	39,575	40,230	40,883	41,424	42,047
総配水量	m ³	14,357,860	14,358,776	14,333,179	13,902,855	13,691,707
1日最大配水量	m ³	41,904	41,495	41,883	40,224	38,624
1日平均配水量	m ³	39,229	39,339	39,269	38,090	37,409
1人1日平均配水量	ℓ	327	327	325	313	306
有効水量	m ³	13,070,470	12,860,814	12,746,635	12,553,184	12,766,204
有効率	%	91.03	89.57	88.93	90.29	93.24
有収水量	m ³	12,731,746	12,525,612	12,414,533	12,238,673	12,456,296
有収率	%	88.67	87.23	86.61	88.03	90.98
1日平均有収水量	m ³	34,786	34,317	34,012	33,531	34,034
1人1日平均有収水量	ℓ	290	285	282	276	279
無収水量	m ³	338,724	335,202	332,102	314,511	309,908
無効水量	m ³	1,287,390	1,497,962	1,586,544	1,349,671	925,503
1 m ³ 当り供給単価	円	199.40	197.44	196.20	195.58	196.46
1 m ³ 当り給水原価	円	202.07	206.38	208.38	214.24	191.65
送水管総延長	m	56,762	57,018	59,693	61,208	61,223
配水管総延長	m	685,537	685,292	688,764	695,338	697,874
消火栓総基数	基	1,230	1,238	1,251	1,269	1,282
水道事業収益	千円	2,593,439	2,530,540	2,494,806	2,731,657	2,812,401
うち給水収益	千円	2,538,703	2,473,094	2,435,702	2,393,616	2,447,144
水道事業費用	千円	2,574,515	2,585,921	2,589,052	2,717,357	2,635,421

5. 水道料金

平成17年4月1日～				
種別	用途別	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1m ³ につき)
		水量	料金	
専用給水装置	家庭用	8m ³ まで	971円	9 m ³ ～ 20 m ³ 189 円 21 m ³ ～ 100 m ³ 210 円 101 m ³ ～ 300 m ³ 240 円 301 m ³ 以上 264 円
		連合専用給水装置を使用したものとみなす。		
	営業用	10m ³ まで	1,554円	11 m ³ ～ 30 m ³ 210 円 31 m ³ ～ 100 m ³ 240 円 101 m ³ ～ 300 m ³ 264 円 301 m ³ 以上 284 円
		連合専用給水装置を使用したものとみなす。		
官公署用	10m ³ まで	1,758円	11 m ³ ～ 100 m ³ 240 円 101 m ³ ～ 300 m ³ 264 円 301 m ³ ～ 500 m ³ 284 円 501 m ³ 以上 314 円	
	10m ³ まで	1,810円	11 m ³ ～ 100 m ³ 246 円 101 m ³ ～ 300 m ³ 272 円 301 m ³ ～ 500 m ³ 293 円 501 m ³ 以上 323 円	
臨時給水栓	臨時用	1m ³ につき	505 円	
私設消火栓	演習用	1個1回3分ごとに	300 円	
共用給水装置	家庭用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
料金は、基本料金と超過料金との合計額に100分の105を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金との合計額とする。				

平成26年4月1日～				
種別	用途別	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1m ³ につき)
		水量	料金	
専用給水装置	家庭用	8m ³ まで	971円	9 m ³ ～ 20 m ³ 189 円 21 m ³ ～ 100 m ³ 210 円 101 m ³ ～ 300 m ³ 240 円 301 m ³ 以上 264 円
		連合専用給水装置を使用したものとみなす。		
	営業用	10m ³ まで	1,554円	11 m ³ ～ 30 m ³ 210 円 31 m ³ ～ 100 m ³ 240 円 101 m ³ ～ 300 m ³ 264 円 301 m ³ 以上 284 円
		連合専用給水装置を使用したものとみなす。		
官公署用	10m ³ まで	1,758円	11 m ³ ～ 100 m ³ 240 円 101 m ³ ～ 300 m ³ 264 円 301 m ³ ～ 500 m ³ 284 円 501 m ³ 以上 314 円	
	10m ³ まで	1,810円	11 m ³ ～ 100 m ³ 246 円 101 m ³ ～ 300 m ³ 272 円 301 m ³ ～ 500 m ³ 293 円 501 m ³ 以上 323 円	
臨時給水栓	臨時用	1m ³ につき	505 円	
私設消火栓	演習用	1個1回3分ごとに	300 円	
共用給水装置	家庭用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
料金は、基本料金と超過料金との合計額に100分の108を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金との合計額とする。				

(参考資料)合併前の旧4市町の水道料金表

用途別	旧 志 川 市			旧 石 川 市			旧 勝 連 町			旧 与 那 城 町		
	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1m ³ につき)	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1m ³ につき)	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1m ³ につき)	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1m ³ につき)
	水量	料金		水量	料金		水量	料金		水量	料金	
家庭用	8m ³ まで	971円	9 m ³ ~ 20 m ³	189円	9 m ³ ~ 20 m ³	188円	9 m ³ ~ 20 m ³	190円	9 m ³ ~ 50 m ³	230円	9 m ³ ~ 50 m ³	230円
			21 m ³ ~ 100 m ³	210円	21 m ³ ~ 40 m ³	212円	21 m ³ ~ 35 m ³	200円	21 m ³ ~ 35 m ³	200円	51 m ³ 以上	255円
			101 m ³ ~ 300 m ³	240円	41 m ³ ~ 60 m ³	236円	36 m ³ ~ 55 m ³	220円	36 m ³ ~ 55 m ³	220円		
			301 m ³ 以上	264円	61 m ³ 以上	259円	56 m ³ 以上	250円	56 m ³ 以上	250円		
営業用	10m ³ まで	1,554円	11 m ³ ~ 30 m ³	210円	11 m ³ ~ 30 m ³	225円	11 m ³ ~ 50 m ³	270円	11 m ³ ~ 500 m ³	306円	11 m ³ ~ 500 m ³	306円
			31 m ³ ~ 100 m ³	240円	31 m ³ ~ 100 m ³	250円	51 m ³ ~ 100 m ³	290円	51 m ³ ~ 100 m ³	290円	501 m ³ 以上	331円
			101 m ³ ~ 300 m ³	264円	101 m ³ ~ 500 m ³	287円	101 m ³ 以上	320円	101 m ³ 以上	320円		
			301 m ³ 以上	284円	501 m ³ 以上	325円						
浴場 営業用	—	—	—	—	—	—	180円	101 m ³ 以上	190円	101 m ³ 以上	190円	
官公署用	10m ³ まで	1,758円	11 m ³ ~ 100 m ³	240円	11 m ³ ~ 100 m ³	250円	11 m ³ ~ 50 m ³	270円	11 m ³ ~ 50 m ³	306円	11 m ³ ~ 50 m ³	306円
			101 m ³ ~ 300 m ³	264円	101 m ³ ~ 200 m ³	275円	51 m ³ ~ 100 m ³	290円	51 m ³ ~ 100 m ³	290円	9 m ³ 以上	306円
			301 m ³ ~ 500 m ³	284円	201 m ³ ~ 500 m ³	310円	101 m ³ 以上	320円	101 m ³ 以上	320円		
			501 m ³ 以上	314円	501 m ³ 以上	335円						
共用	一戸当たりの料金は、家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用料は、各戸均等に使用したものとみなす。											
臨時用	1m ³ につき	505円	500円	500円	500円	500円	500円	500円	500円	500円	500円	573円
基地用	10m ³ まで	1,810円	11 m ³ ~ 100 m ³	246円	11 m ³ ~ 100 m ³	250円	11 m ³ ~ 50 m ³	270円	11 m ³ ~ 50 m ³	306円	11 m ³ ~ 50 m ³	306円
			101 m ³ ~ 300 m ³	272円	101 m ³ ~ 300 m ³	275円	51 m ³ ~ 100 m ³	290円	51 m ³ ~ 100 m ³	290円	51 m ³ 以上	306円
			301 m ³ ~ 500 m ³	293円	301 m ³ ~ 500 m ³	293円	36 m ³ ~ 55 m ³	220円	36 m ³ ~ 55 m ³	220円	36 m ³ ~ 55 m ³	220円
			501 m ³ 以上	323円	501 m ³ 以上	323円	56 m ³ 以上	250円	56 m ³ 以上	250円	56 m ³ 以上	250円
私設 消火栓	1個1回3分ごとにつき		300円	300円	300円	300円	300円	300円	300円	300円	300円	

6. 加 入 金

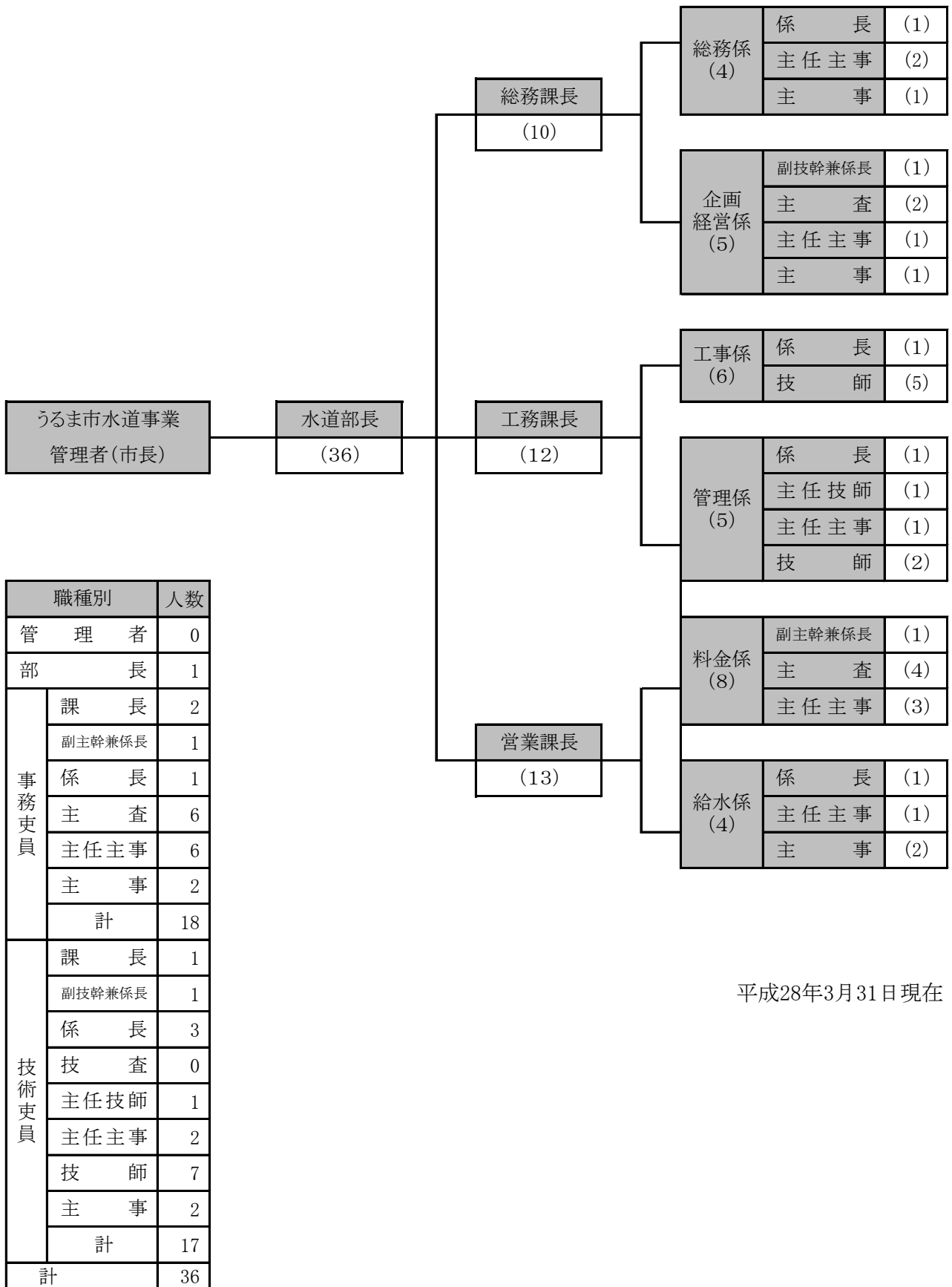
メーター口径	金 額
13 ミリメートル	13,000 円
20 ミリメートル	35,000 円
25 ミリメートル	57,000 円
40 ミリメートル	169,000 円
50 ミリメートル	258,000 円
75 ミリメートル	624,000 円
100 ミリメートル	1,062,000 円
150 ミリメートル	2,321,000 円

加入金は、表に定めた額に100分の108を乗じて得た金額とする。

第2章 機 構

1. 機構及び職員配置表
2. 事務分掌
3. 職員構成表
 - (1) 年齢別職員構成
 - (2) 勤続年数別職員構成
 - (3) 給与（基本給）別職員構成

1. 機構及び職員配置表



平成28年3月31日現在

2. 事務分掌

総務課	
総務係	<ol style="list-style-type: none"> 1 公印の管守に関する事。 2 文書の收受、発送及び整理保管に関する事。 3 条例、規則等の制定改廃に関する事。 4 市議会及び公告式に関する事。 5 日本水道協会に関する事。 6 保険及び損害賠償に関する事。 7 各課に関連する事務の連絡及び調整に関する事。 8 職員の任免、分限、懲戒その他身分に関する事。 9 職員の給与及びサービス並びに研修に関する事。 10 職員の出張に関する事。 11 職員の公務災害補償に関する事。 12 職員の安全及び衛生に関する事。 13 職員の福利厚生に関する事。 14 労務管理及び労働組合に関する事。 15 被服貸与に関する事。 16 組織及び機構並びに事務改善に関する事。 17 公報に関する事。 18 渇水対策の事務に関する事。 19 情報公開及び個人情報保護に関する事。 20 庁舎の維持管理に関する事。 21 予算、契約及び庶務に関する事。 22 所属車両の管理に関する事。 23 他課に属しない事項に関する事。 24 工事検査に関する事。
企画経営係	<ol style="list-style-type: none"> 1 予算編成及び管理統制に関する事。 2 資金計画に関する事。 3 企業債に関する事。 4 一時借入金に関する事。 5 貯蔵品の購入計画、検収、出納保管及び処分に関する事。 6 財産の取得、管理及び処分に関する事。 7 再用品の評価及び不用品の保管並びに処分に関する事。 8 固定資産台帳の整理及び保管並びに管理に関する事。 9 決算書及び財務諸表並びに決算附属書類の作成に関する事。 10 出納機関との契約及び出納預託に関する事。 11 現金及び有価証券の出納保管に関する事。 12 業務状況及び経理状況の報告に関する事。 13 会計諸帳簿及び附属書類の整理保管に関する事。 14 財政計画及び経営分析に関する事。 15 水道料金の改定に関する事。 16 予算、契約及び庶務に関する事。 17 消費税に関する事。 18 その他経理に関する事。 19 水道事業の総合計画及び調整に関する事。 20 電子計算業務の推進に関する事。 21 各種統計調査に関する事。 22 水道事業の変更認可申請に関する事。 23 有効率向上対策に関する事。 24 水道施設の調査に関する事。 25 国庫補助事業計画に関する事。

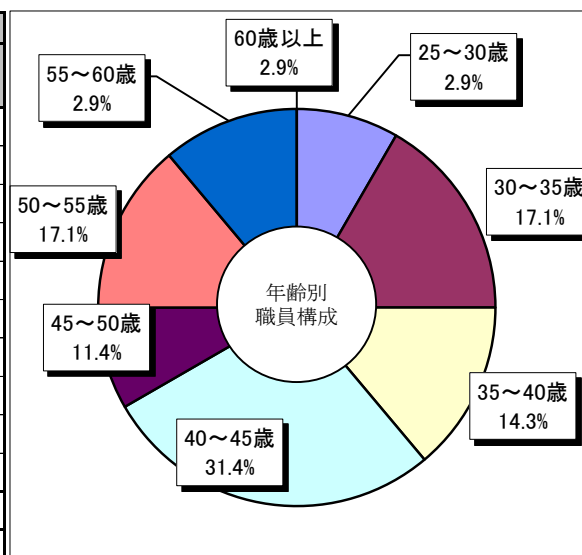
工 務 課		
工事係	<ol style="list-style-type: none"> 1 水道施設の拡張及び改良・更新事業の設計、施工監督、精算に関すること。 2 水道施設の拡張及び改良・更新工事に伴う給水切替工事に関すること。 3 入札及び契約に関すること。 4 工事等に係る公表に関すること。 5 国庫補助申請に関すること。 6 給水切替・更新工事に伴う道路占用及び復旧に関すること。 7 工事及び委託台帳の作成及び保管に関すること。 8 予算、庶務に関すること。 9 所属車両の管理に関すること。 10 その他工事に関すること。 	管理係
		<ol style="list-style-type: none"> 1 水道施設の維持管理及び修繕に関すること。 2 給水、断水及び濁水対策に関すること。 3 給配水施設の軽微な調査設計及び施工に関すること。 4 工事等に係る公表に関すること。 5 他工事に伴う事前協議及び工事施工に関すること。 6 漏水防止対策及び漏水調査に関すること。 7 給水施設竣工図の管理及び補正業務に関すること。 8 開発行為等に関わる設計調整等及び水道施設譲渡に関すること。 9 その他漏水対策に関すること。 10 入札及び契約に関すること。 11 水質に関すること。 12 予算、庶務に関すること。 13 所属車両の管理に関すること。 14 その他管理に関すること。
営 業 課		
料 金 係	<ol style="list-style-type: none"> 1 浄水購入に関すること。 2 メーターの検針及び使用量の認定に関すること。 3 料金その他諸収入の調定に関すること。 4 納入通知書等の発行に関すること。 5 料金に対する異議申立ての処理に関すること。 6 料金の減免に関すること。 7 水道水の不正使用者の取締りに関すること。 8 メーターの不良及び埋没の報告に関すること。 9 給水人口及び調定水量の調査及び統計に関すること。 10 給水に係る届出等の処理に関すること。 11 督促状の発行に関すること。 12 給水停止処分及び開閉栓に関わる諸業務に関すること。 13 滞納処分及び不納欠損処分に関すること。 14 下水道使用料の受託に関すること。 15 収納事務及び料金徴収事務の委託に関すること。 16 諸収入の仕訳事務及び統計に関すること。 17 過誤納金の還付に関すること。 18 収納事務関係書類の整理保管に関すること。 19 予算、契約及び庶務に関すること。 20 所属車両の管理に関すること。 21 その他調定及び収納に関すること。 	給 水 係
		<ol style="list-style-type: none"> 1 給水装置工事の設計審査、資材及び工事検査に関すること。 2 給水契約の申込みに関すること。 3 給水装置工事事業者の指定及び指導監督に関すること。 4 給水装置の違反取締り及びその処分に関すること。 5 所属車両の管理に関すること。 6 量水器の取替業務に関すること。 7 水道加入金に関すること。

3. 職員構成表

平成28年3月31日現在

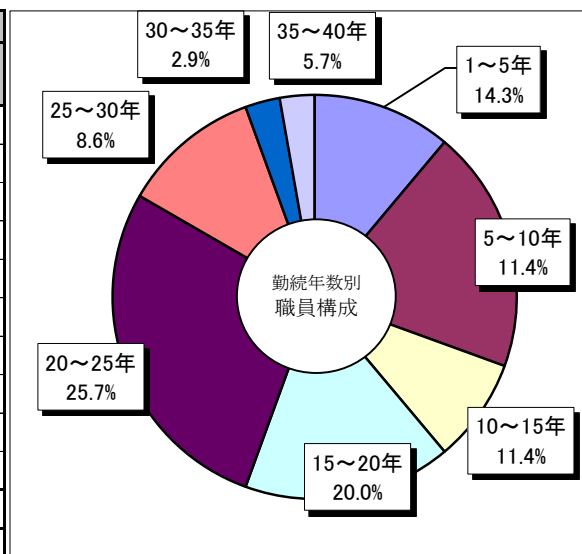
(1) 年齢別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
～ 20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20歳以上 ～ 25歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25歳以上 ～ 30歳未満	1	5.3	2	11.8	3	8.3
30歳以上 ～ 35歳未満	1	5.3	5	29.4	6	16.7
35歳以上 ～ 40歳未満	2	10.5	3	17.6	5	13.9
40歳以上 ～ 45歳未満	7	36.8	3	17.6	10	27.8
45歳以上 ～ 50歳未満	1	5.3	2	11.8	3	8.3
50歳以上 ～ 55歳未満	3	15.8	2	11.8	5	13.9
55歳以上 ～ 60歳未満	4	21.1	0	0.0	4	11.1
60歳以上 ～	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	19	100.0	17	100.0	36	100.0
平均年齢	45歳6月		38歳10月		42歳4月	



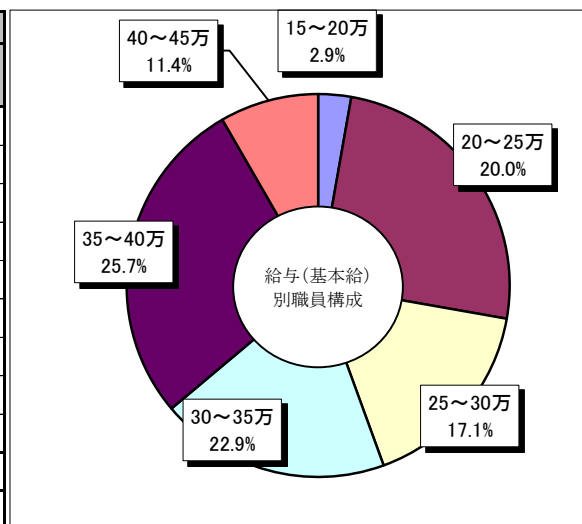
(2) 勤続年数別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
1年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1年以上 ～ 5年未満	0	0.0	4	23.5	4	11.1
5年以上 ～ 10年未満	2	10.5	5	29.4	7	19.4
10年以上 ～ 15年未満	2	10.5	1	5.9	3	8.3
15年以上 ～ 20年未満	4	21.1	2	11.8	6	16.7
20年以上 ～ 25年未満	6	31.6	4	23.5	10	27.8
25年以上 ～ 30年未満	3	15.8	1	5.9	4	11.1
30年以上 ～ 35年未満	1	5.3	0	0.0	1	2.8
35年以上 ～ 40年未満	1	5.3	0	0.0	1	2.8
40年以上 ～	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	19	100.0	17	100.0	36	100.0
平均勤続年数	20年11月		12年6月		16年10月	



(3) 給与(基本給)別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
15万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15万以上 ～ 20万未満	0	0.0	1	5.9	1	2.8
20万以上 ～ 25万未満	2	10.5	7	41.2	9	25.0
25万以上 ～ 30万未満	5	26.3	1	5.9	6	16.7
30万以上 ～ 35万未満	5	26.3	2	11.8	7	19.4
35万以上 ～ 40万未満	4	21.1	6	35.3	10	27.8
40万以上 ～ 45万未満	3	15.8	0	0.0	3	8.3
45万以上 ～ 50万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50万以上 ～	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	19	100.0	17	100.0	36	100.0
平均給与(千円)	328		281		306	



※水道事業管理者・水道局長(特別職)を除く。

※係数の単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

第3章 施 設

1. 主要施設
2. 送・配水施設
3. 平成27年度建設改良工事の概要
 - (1) 補助事業工事等
 - (2) 単独事業工事等
 - (3) 前年度繰越事業
4. 固定資産明細書
 - (1) 有形固定資産明細書
 - (2) 無形固定資産明細書

1. 主要施設

名 称		竣工年月日/所在地	概 要
水道局庁舎		平成14年11月29日 字兼箇段896番地	平成15年1月6日業務開始(旧具志川市水道局庁舎)。 OA化に対応したフリーアクセスフロア(二重床)で、オープンフロア方式。 照明や空調システムには、省エネ型や深夜電力などを取り入れ、雨水や地下水を活用するなど、環境に配慮したエネルギー節約型の施設。
具志川地区	具志川配水池	昭和63年2月28日 字具志川	具志川、田場、赤野、安慶名、川田、大田への安定給水を図る。 (有効容量:2,500m ³)
	志林川配水池	平成元年2月20日 字宮里	宮里、江洲、赤道、兼箇段、高江洲への安定給水を図る。 (有効容量:3,000m ³)
	昆布配水池	平成2年2月28日 字昆布	昆布、栄野比、川崎、天願、西原、宇堅、安慶名の一部及びみどり町への安定給水を図る。 (有効容量:3,600m ³)
石川地区	第2配水池	昭和49年3月30日 石川東山	石川東山本町一部、石川への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
	第1配水池	昭和54年3月31日 石川伊波	石川、伊波への安定給水を図る。 (有効容量:600m ³)
	南配水池	昭和57年3月31日 石川東恩納	石川東恩納、伊波、山城、嘉手苺の安定給水を図る。 (有効容量:1,100m ³)
	高原配水池	昭和60年3月31日 石川山城	石川山城、嘉手苺、伊波への安定給水を図る。 (有効容量:400m ³)
	警察学校前配水池	平成4年3月31日 石川東山	石川東山本町、東山、赤崎、石川への安定給水を図る。 (有効容量:700m ³)
	東恩納配水池	平成15年3月31日 石川東恩納	石川東恩納、伊波、石川、曙の一部への安定給水を図る。 (有効容量:800m ³)
	高原ポンプ場	昭和60年3月31日 石川伊波	高原配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川山城、嘉手苺、伊波への安定給水を保っている。
	警察学校前ポンプ場	平成4年3月31日 石川東山	第2配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東山への安定給水を保っている。
	東恩納ポンプ場	平成15年3月31日 石川東恩納	東恩納配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東恩納、曙の一部への安定給水を保っている。
勝連地区	南風原第1配水池	平成元年2月27日 勝連南風原	勝連南風原への安定給水を図る。 (有効容量:373m ³)
	津堅配水池	平成元年2月27日 勝連津堅	勝連津堅への安定給水を図る。 (有効容量:203m ³)
	平安名配水池	平成7年3月30日 勝連平安名	勝連内間、平安名、与那城屋慶名への安定給水を図る。 (有効容量:1,290m ³)
	平敷屋配水池	平成10年3月25日 勝連平敷屋	勝連平敷屋、与那城饒辺一部への安定給水を図る。 (有効容量:1,100m ³)
	浜・比嘉第2配水池	平成11年3月5日 勝連浜	勝連浜・比嘉への安定給水を図る。 (有効容量:280m ³)
	南風原第2配水池	平成13年6月4日 勝連南風原	勝連南風原、具志川一部への安定給水を図る。 (有効容量:1,000m ³)
	平安名ポンプ室	平成3年2月28日 勝連平安名	平安名配水池より高台地域の市民に対しポンプ加圧方式にて安定給水を行っている。
	内間・平安名ポンプ室	平成7年3月30日 勝連平安名	平安名配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連内間、平安名への安定給水を保っている。
	平敷屋ポンプ室	平成11年3月25日 勝連平敷屋	平敷屋配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連平敷屋への安定給水を保っている。
	浜・比嘉ポンプ室	平成11年3月25日 勝連浜	浜比嘉第2配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連浜、比嘉への安定給水を保っている。
南風原ポンプ室	平成23年1月7日 勝連南風原	南風原第2配水池へ安定的に揚水及び南風原高台地域へ増圧配水するためのポンプ場で、勝連南風原、中城湾新港地区への安定給水を図る。 (ポンプ室を移設新築し揚水ポンプを流用移設、増圧ポンプを新設)	
与那城地区	平安座配水池	昭和50年3月 与那城平安座	与那城平安座への安定給水を図る。 (有効容量:345m ³)
	桃原配水池	昭和51年3月 与那城桃原	与那城桃原への安定給水を図る。 (有効容量:148m ³ 、120m ³ の合計268m ³)
	西原配水池	昭和54年3月 勝連南風原	与那城西原、与那城、屋慶名への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
	上原第2配水池	平成11年3月12日 与那城上原	与那城上原、宮城、池味、伊計への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
	桃原中継ポンプ場	昭和51年3月30日 与那城桃原	起伏が激しく自然流下では配水することが困難である上原配水池系統へ安定的に揚水するポンプ場で、宮城島、伊計島への安定給水を保っている。
	西原ポンプ場	昭和61年3月 与那城西原	西原配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、与那城西原、与那城へ安定給水を保っている。

2. 送・配水施設

(単位:m、基)

種別・口径		年度	平成26年度 未延長	平成27年度工事				平成27年度 未延長	
				新設管延長			撤去管延長		
				新設管延長	布設替に伴う新設	譲受	完全撤去		布設替に伴う撤去
送 ・ 配 水 管	送 水 管	300 m/m 未満	44,259		115		100		44,274
		(うち海底)	(8,868)						(8,868)
		300~500m/m以下	16,949						16,949
		計	61,208	0	115	0	100	0	61,223
	配 水 管	50 m/m 以下	126,455	649	274	716	585		127,509
		75 m/m 以下	253,884	534	2,025	692	2,275		254,860
		100 m/m 以下	172,732	63	2,063		1,790		173,068
		150 m/m 以下	81,007		704		150		81,561
		200 m/m 以下	34,629	584	435		1,403		34,245
		250 m/m 以下	13,040						13,040
		300 m/m 以下	6,113						6,113
		350 m/m 以下	575						575
		400 m/m 以下	5,975						5,975
450 m/m 以下		0						0	
600 m/m 以下	928						928		
計	695,338	1,830	5,501	1,408	6,203	0	697,874		
合計	756,546	1,830	5,616	1,408	6,303	0	759,097		
付 属 器 具	ゲートバルブ 40m/m		728						728
	仕 切 弁	50 m/m 以下	1,292	14	4		9		1,301
		75 m/m 以下	2,349	11	25		20		2,365
		100 m/m 以下	1,427	7	17		9		1,442
		125 m/m 以下	5	6	3		2		12
		150 m/m 以下	654	4	4		7		655
		200 m/m 以下	243						243
		250 m/m 以下	117						117
		300 m/m 以下	59						59
		350 m/m 以下	11						11
		400 m/m 以下	17						17
	450 m/m 以下	3						3	
	600 m/m 以下	3						3	
	計	6,180	42	53	0	47	0	6,228	
消火栓	地上式	67						67	
	75m/m 地下式	1,202	6	21			14	1,215	
空気弁		467	1					468	

※送水管延長のうち海底)のH26年度末の値を(8,868)に訂正

3. 平成27年度建設改良工事の概要

(1) 補助事業工事等

(単位：円)

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
平成27年度配水管布設工事 (第1工区) 赤道地内	HPPE	φ 200	431.7 m	平成27年 6月22日	72,591,120
	HPPE	φ 100	114.4 m	平成28年 2月26日	(67,214,000)
	HPPE	φ 75	1,429.3 m		
平成27年度配水管布設工事 (第2工区) 石川東恩納・伊波地内	HPPE	φ 200	699.6 m	平成27年 6月22日	75,000,600
	HPPE	φ 150	595.7 m	平成28年 2月 8日	(69,445,000)
	HPPE	φ 75	4.9 m		
平成27年度配水管布設工事 (第3工区) 石川伊波地内	HPPE	φ 250	3.9 m	平成27年 6月24日	55,995,840
	HPPE	φ 150	54.2 m	平成28年 2月15日	(51,848,000)
	HPPE	φ 100	628.7 m		
	HPPE	φ 50	200.2 m		
平成27年度配水管布設工事 (第4工区) 高江洲・喜屋武・天願地内	HPPE	φ 100	1,066.3 m	平成27年 6月25日	44,743,320
	HPPE	φ 75	460.9 m	平成28年 2月22日	(41,429,000)
	HIVP	φ 50	183.5 m		
平成27年度配水管布設工事 (第5工区) 与那城平安座桃原地内	HPPE	φ 75	227.8 m	平成27年 9月16日	12,697,560
	HPPE	φ 50	127.6 m	平成28年 1月29日	(11,757,000)
平成27年度配水管布設工事 (第6工区) 兼箇段地内	HPPE	φ 100	253.8 m	平成27年 9月 1日	20,409,840
	HPPE	φ 75	409.4 m	平成28年 2月 8日	(18,898,000)
	HPPE	φ 50	85.3 m		
平成28年度事業測量設計委託業務 (その1)	管測量設計		4,402.0 m	平成27年 8月26日 平成27年12月25日	9,720,000 (9,000,000)
平成28年度事業測量設計委託業務 (その2)	管測量設計		6,452.0 m	平成27年 8月25日 平成28年 1月29日	13,500,000 (12,500,000)
平成28年度事業測量設計委託業務 (その3)	管測量設計		2,139.3 m	平成27年10月 2日 平成28年 2月10日	5,907,600 (5,470,000)
合 計					310,565,880 (287,561,000)

() 内は消費税抜きの金額

(2) 単独事業工事等

(単位：円)

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
平安名配水池水位計取替工事 勝連平安名地内	水位計		1 基	平成27年 5月 1日 平成27年 6月12日	1,073,520 (994,000)
警察学校前配水池水位計取替工事 石川地内	水位計		1 基	平成27年 6月 5日 平成27年 7月17日	702,000 (650,000)
桃原ポンプ室発電機切替盤設置工事 与那城地内	動力切替盤 電灯切替盤		1 面 1 面	平成27年 6月 5日 平成27年 8月13日	866,727 (802,525)
具志川・南風原地内配水管布設設計 業務委託	管測量設計		44.0 m	平成27年 8月 6日 平成27年10月31日	475,200 (440,000)
平成27年度安慶名3区線仕切弁設置 工事 安慶名地内	仕切弁	φ 100	1 基	平成27年 9月18日 平成27年10月30日	1,026,000 (950,000)
中央監視システムサーバーHDD取替 工事 うるま市水道庁舎内	システムサーバー		2 基	平成27年10月 6日 平成28年 1月22日	681,480 (631,000)
水道庁舎浄化槽改修工事設計業務 委託	浄化槽改修工事設計			平成27年 11月2日 平成27年11月30日	475,200 (440,000)
平成27年度流量計取替工事 うるま市内	流量計		2 基	平成27年10月30日 平成28年 1月29日	429,840 (398,000)
平成27年度安慶名3区線配水管布設 工事 安慶名地内	HPPE	φ 100	63.0 m	平成27年11月13日 平成27年12月18日	1,594,080 (1,476,000)
県道37号線(具志川)配水管布設工事 具志川地内	HPPE HIVP HPPE	φ 75 φ 50 φ 50	26.1 m 153.7 m 76.7 m	平成27年11月10日 平成28年 3月 9日	4,082,400 (3,780,000)
南風原地内配水管布設工事 勝連南風原地内	HIVP	φ 50	15.1 m	平成27年11月27日 平成28年 1月29日	1,555,200 (1,440,000)
配水池等階段門扉設置工事 (平安名配水池他2箇所) 平安名配水池・南風原第2配水池・ 平敷屋配水池	階段門扉		3 箇所	平成27年12月 7日 平成28年 2月29日	831,600 (770,000)
平成27年度流量計取替工事(その2) うるま市内	流量計取替		17 基	平成27年12月24日 平成28年 3月30日	1,620,000 (1,500,000)
配水施設等UPS電源装置更新工事 うるま市管内	UPS装置 UPS収納箱		8 基 5 箱	平成27年11月25日 平成28年 3月17日	3,264,840 (3,023,000)
昆布配水池流量計取替工事 昆布地内	流量計		1 基	平成27年12月17日 平成28年 3月28日	4,989,600 (4,620,000)
うるま市水道庁舎浄化槽改修工事 うるま市水道庁舎地内	合併処理浄化槽		(40人槽)	平成28年 1月20日 平成28年 3月18日	6,685,200 (6,190,000)
平成27年度饒辺地内消火栓設置工事 与那城饒辺地内	消火栓		1 基	平成28年 2月15日 平成28年 3月31日	814,320 (754,000)
県道37号線(具志川)配水管移設工事 (第2工区) 具志川地内	HPPE	φ 50	80.6 m	平成28年 3月 7日 平成28年 3月30日	2,289,600 (2,120,000)

() 内は消費税抜きの金額

(単位：円)

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
配水ブロック中央監視整備工事 うるま市内	中央監視システム 計装設備		1 式	平成27年 6月19日 平成28年 2月12日	199,638,000 (184,850,000)
	配水ブロックテレ メータ装置		63 基		
川崎地内配水管布設工事 川崎地内	HPPE 給水切替	φ150	53.6m 1 件	平成28年 2月12日 平成28年 3月25日	2,462,400 (2,280,000)
平成27年度配水管布設工事(第4工区) 高江洲・喜屋武・天願地内	(1) 補助事業工事等に記載			平成27年 6月25日 平成28年 2月22日	1,409,400 (1,305,000)
平成27年度配水管布設工事(第6工区) 兼箇段地内	(1) 補助事業工事等に記載			平成27年 9月 1日 平成28年 2月 8日	2,206,440 (2,043,000)
平成27年度消火栓設置工事(第1工区) 赤道地内	消火栓		6 基	平成27年 6月22日 平成28年 2月26日	2,762,640 (2,558,000)
平成27年度消火栓設置工事(第2工区) 石川東恩納・伊波地内	消火栓		1 基	平成27年 6月22日 平成28年 2月 8日	422,280 (391,000)
平成27年度消火栓設置工事(第3工区) 石川伊波地内	消火栓		1 基	平成27年 6月24日 平成28年 2月15日	475,200 (440,000)
平成27年度消火栓設置工事(第4工区) 高江洲・喜屋武・天願地内	消火栓		6 基	平成27年 6月25日 平成28年 2月22日	2,550,960 (2,362,000)
平成27年度消火栓設置工事(第5工区) 与那城平安座桃原地内	消火栓		2 基	平成27年 9月16日 平成28年 1月29日	963,360 (892,000)
平成27年度消火栓設置工事(第6工区) 兼箇段地内	消火栓		6 基	平成27年 9月 1日 平成28年 2月 8日	2,682,720 (2,484,000)
平成27年度給水管切替工事(第1工区) 赤道地内	給水切替		123 件	平成27年 6月22日 平成28年 2月26日	14,124,240 (13,078,000)
平成27年度給水管切替工事(第2工区) 石川東恩納・伊波地内	給水切替		16 件	平成27年 6月22日 平成28年 2月 8日	2,607,120 (2,414,000)
平成27年度給水管切替工事(第3工区) 石川伊波地内	給水切替		46 件	平成27年 6月24日 平成28年 2月15日	3,922,560 (3,632,000)
平成27年度給水管切替工事(第4工区) 高江洲・喜屋武・天願地内	給水切替		158 件	平成27年 6月25日 平成28年 2月22日	18,418,320 (17,054,000)
平成27年度給水管切替工事(第5工区) 与那城平安座桃原地内	給水切替		21 件	平成27年 9月16日 平成28年 1月29日	3,640,680 (3,371,000)
平成27年度給水管切替工事(第6工区) 兼箇段地内	給水切替		111 件	平成27年 9月 1日 平成28年 2月 8日	14,823,000 (13,725,000)
合 計					306,566,127 (283,857,525)

() 内は消費税抜きの金額

(3) 前年度繰越事業 (単独事業)

(単位:円)

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
伊計平良川線送水管仮移設工事 与那城桃原地内	DCIP	φ150	277.0 m	平成27年 2月 3日 平成27年 5月15日	11,131,560 (10,307,000)
合 計					11,131,560 (10,307,000)

() 内は消費税抜きの金額

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		備考
					当年度増加額	当年度減少額	
土地	223,994,393	0	754,000	223,240,393	0	0	223,240,393
施設用地	215,373,197	0	754,000	214,619,197	0	0	214,619,197
その他用地	8,621,196	0	0	8,621,196	0	0	8,621,196
建物	538,315,451	6,630,000	3,020,392	541,925,059	15,551,354	2,072,289	328,305,923
事務所用建物	323,022,674	0	0	323,022,674	5,814,408	0	247,435,370
施設用建物	68,890,644	0	3,020,392	65,870,252	1,485,940	2,072,289	36,242,872
その他建物	12,686,000	0	0	12,686,000	308,269	0	7,537,129
建物附属設備	133,716,133	6,630,000	0	140,346,133	7,942,737	0	37,090,552
構築物	20,005,045,704	395,432,166	97,970,893	20,302,506,977	471,621,073	90,687,548	10,953,420,320
配水池	1,181,365,272	0	0	1,181,365,272	18,260,475	0	743,088,023
配水設備	18,612,028,101	394,662,166	97,970,893	18,908,719,374	449,057,692	90,687,548	10,163,252,009
フェンス設備	44,421,502	0	0	44,421,502	1,636,282	0	7,959,113
その他構築物	54,851,530	770,000	0	55,621,530	915,721	0	19,830,896
給水設備	112,379,299	0	0	112,379,299	1,750,903	0	19,290,279
機械及び装置	902,985,075	234,209,805	6,615,098	1,130,579,782	31,710,509	6,275,244	443,366,092
電気設備	12,600,239	802,525	0	13,402,764	716,025	0	5,925,204
ポンプ設備	117,462,311	0	4,425,461	113,036,850	5,113,220	4,204,187	36,988,625
装置量水器	160,624,602	1,940,880	169,637	162,395,845	1,427,504	152,057	74,602,514
電気計装設備	562,661,989	213,594,400	2,020,000	774,236,389	19,742,400	1,919,000	274,550,729
その他機械装置	49,635,934	17,872,000	0	67,507,934	4,711,360	0	51,299,020
車両運搬具	19,949,958	0	0	19,949,958	2,279,913	0	4,336,200
工具器具備品	71,431,246	9,912,804	5,755,118	75,588,932	3,915,989	4,156,362	19,042,737
リース資産	2,969,488	0	298,688	2,670,800	658,261	61,253	1,448,778
小計	21,764,691,315	646,184,775	114,414,189	22,296,461,901	525,737,099	103,252,696	11,973,160,443
建設仮勘定	54,749,924	40,282,382	29,894,166	65,138,140	0	0	65,138,140
合計	21,819,441,239	686,467,157	144,308,355	22,361,600,041	525,737,099	103,252,696	12,038,298,583

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
施設利用権	88,046,000	0	0	1,760,000	86,286,000
リース資産	996,820	0	0	843,180	153,640
電話加入権	763,434	0	0	0	763,434
ソフトウェア	0	3,190,000	0	0	3,190,000
合計	89,806,254	3,190,000	0	2,603,180	90,393,074

第4章 配水・給水統計

1. 給水装置工事申込状況
2. 漏水調査状況
3. 配水施設修繕状況
4. 給水施設修繕状況
5. 量水器修理状況
6. 加入金収納状況
7. 水質検査結果表（平成27年度）

1. 給水装置工事申込状況

(単位:件)

口径 月別	申込件数																	合計
	新設工事							改造(建替・増設・移設・更新)工事										
	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	計	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計	
4月	6	37	3	4				50	3	5							8	58
5月	8	23	2	5				38		3							3	41
6月	9	36		4				49	4	4			1				9	58
7月	15	27	4	4				50	7	2							9	59
8月	10	25	6	3				44	1	3							4	48
9月	6	35	1	1	3			46	2	3							5	51
10月	10	75	3	2				90	3	5							8	98
11月	10	39	2	4		1		56	4								4	60
12月	4	67	3	4				78	10	2			1				13	91
1月	10	49	3	3				65	4	1		1					6	71
2月	6	20	1	7				34	2	3	2				1		8	42
3月	3	43	1	8				55	1	2							3	58
計	97	476	29	49	3	1	0	655	41	33	2	1	2	0	1	0	80	735

2. 漏水調査状況

配水管漏水調査延長	発見件数	
	給水管	配水管
816.0km	425	4

3. 配水施設修繕状況

(単位:件)

鋳鉄管	鋼管	塩ビ管	ポリ管	弁類	消火栓	室類	改良	他工事による移動等	その他	計
5	1	4	2	6	8	5	1	0	17	49

4. 給水施設修繕状況

(単位:件)

鉛管	塩ビ管	鋼管	ポリ管	止水栓	分水栓	量水器 パッキン	改良	漏水調査	他工事のため 移動等	その他	計
0	4	169	1,036	103	1	0	82	40	9	104	1,548

5. 量水器修理状況

(単位:件)

月別	口径										月別計
	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm		
平成27年 4月	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	7
5月	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
6月	11	1	0	1	0	0	0	0	0	0	13
7月	641	110	20	9	3	0	0	0	0	0	783
8月	1,185	88	32	8	1	0	0	0	0	0	1,314
9月	9	62	0	5	0	0	0	0	0	0	76
10月	585	10	7	6	0	0	0	0	0	0	608
11月	411	0	0	0	0	0	0	0	0	0	411
12月	366	9	0	5	2	0	0	0	0	0	382
平成28年 1月	525	0	0	5	0	0	0	0	0	0	530
2月	220	0	0	0	0	7	1	0	1	0	229
3月	15	1	0	2	0	1	0	0	0	0	19
口径別計	3,980	282	59	41	6	8	1	0	1	0	4,378

6. 加入金収納状況

月	口径・単価		13mm		20mm		25mm		40mm		50mm		計	
	¥14,040/個		¥37,800/個		¥61,560/個		¥182,520/個		¥278,640/個					
	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額
平成27年 4月	5	70,200	48	1,730,160	1	61,560	4	730,080	0	0	58	2,592,000		
5月	3	42,120	20	756,000	2	123,120	8	1,446,120	0	0	33	2,367,360		
6月	8	112,320	51	1,773,360	3	184,680	1	168,480	0	0	63	2,238,840		
7月	21	294,840	30	1,063,800	1	61,560	7	1,249,560	0	0	59	2,669,760		
8月	15	210,600	37	1,328,400	3	170,640	6	1,019,520	0	0	61	2,729,160		
9月	6	84,240	43	1,555,200	1	184,680	0	0	1	278,640	51	2,102,760		
10月	10	140,400	69	2,538,000	2	123,120	1	182,520	1	278,640	83	3,262,680		
11月	5	70,200	43	1,527,120	2	123,120	4	730,080	0	0	54	2,450,520		
12月	11	154,440	54	1,971,000	3	170,640	4	730,080	0	0	72	3,026,160		
平成28年 1月	9	126,360	43	1,555,200	3	184,680	1	182,520	0	0	56	2,048,760		
2月	3	42,120	35	1,294,920	0	0	5	912,600	0	0	43	2,249,640		
3月	4	56,160	40	1,469,880	1	61,560	6	1,081,080	0	0	51	2,668,680		
合計	100	1,404,000	513	18,563,040	22	1,449,360	47	8,432,640	2	557,280	684	30,406,320		

※ 給水装置の改造工事(増径)を行う場合は、新旧メーターの口径に係る加入金額の差額を加入金額とする。

7. 水質検査結果表(平成27年度)

検査項目	年間最大値	年間最小値	年間平均値	水質基準値等	検査回数
一般細菌 (個/ml)	0	0	0	100 以下	12
大腸菌	検出なし	検出なし	検出なし	検出されないこと	12
カドミウム及びその化合物 (mg/l)	-	-	<0.0001	0.003 以下	1
水銀及びその化合物 (mg/l)	-	-	<0.00005	0.0005 以下	1
セレン及びその化合物 (mg/l)	-	-	<0.0005	0.01 以下	1
鉛及びその化合物 (mg/l)	-	-	<0.001	0.01 以下	1
ヒ素及びその化合物 (mg/l)	-	-	<0.0005	0.01 以下	1
六価クロム化合物 (mg/l)	-	-	<0.001	0.05 以下	1
亜硝酸態窒素 (mg/l)	<0.004	<0.004	<0.004	0.04 以下	4
シアン化物イオン及び塩化シアン (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01 以下	4
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素 (mg/l)	-	-	0.14	10 以下	1
フッ素及びその化合物 (mg/l)	-	-	<0.05	0.8 以下	1
ホウ素及びその化合物 (mg/l)	-	-	0.012	1.0 以下	1
四塩化炭素 (mg/l)	-	-	<0.0002	0.002 以下	1
1,4-ジオキサン (mg/l)	-	-	<0.0002	0.05 以下	1
シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン (mg/l)	<0.0004	<0.0004	<0.0004	0.04 以下	4
ジクロロメタン (mg/l)	-	-	<0.0002	0.02 以下	1
テトラクロロエチレン (mg/l)	-	-	<0.0002	0.01 以下	1
トリクロロエチレン (mg/l)	-	-	<0.0002	0.01 以下	1
ベンゼン (mg/l)	-	-	<0.0002	0.01 以下	1
塩素酸 (mg/l)	0.08	0.05	0.06	0.6 以下	4
クロロ酢酸 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.02 以下	4
クロロホルム (mg/l)	0.0045	0.0022	0.0034	0.06 以下	4
ジクロロ酢酸 (mg/l)	0.0028	<0.002	<0.002	0.03 以下	4
ジブロモクロロメタン (mg/l)	0.0163	0.0098	0.012	0.1 以下	4
臭素酸 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01 以下	4
総トリハロメタン (mg/l)	0.038	0.022	0.029	0.1 以下	4
トリクロロ酢酸 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.03 以下	4
ブロモジクロロメタン (mg/l)	0.011	0.0058	0.008	0.03 以下	4
ブロモホルム (mg/l)	0.0059	0.0042	0.0048	0.09 以下	4
ホルムアルデヒド (mg/l)	<0.008	<0.008	<0.008	0.08 以下	4
亜鉛及びその化合物 (mg/l)	-	-	0.004	1.0 以下	1
アルミニウム及びその化合物 (mg/l)	0.039	0.022	0.031	0.2 以下	4
鉄及びその化合物 (mg/l)	-	-	<0.01	0.3 以下	1
銅及びその化合物 (mg/l)	-	-	0.002	1.0 以下	1
ナトリウム及びその化合物 (mg/l)	-	-	20.8	200 以下	1
マンガン及びその化合物 (mg/l)	-	-	<0.0005	0.05 以下	1
塩化物イオン (mg/l)	38.5	30.3	32.5	200 以下	12
カルシウム、マグネシウム等(硬度) (mg/l)	44.5	31.2	37.3	300 以下	12
蒸発残留物 (mg/l)	142	104	120	500 以下	4
陰イオン界面活性剤 (mg/l)	-	-	<0.02	0.2 以下	1
ジェオスミン (mg/l)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001 以下	4
2-メチルインボルネオール (mg/l)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001 以下	4
非イオン界面活性剤 (mg/l)	<0.005	<0.005	<0.005	0.02 以下	4
フェノール類 (mg/l)	-	-	<0.0005	0.005 以下	1
有機物(全有機炭素(TOC)の量)	0.9	0.5	0.7	3 以下	12
pH値	7.8	7.6	7.7	5.8以上8.6以下	12
味	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと	12
臭気 (度)	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと	12
色度 (度)	<0.5	<0.5	<0.5	5 以下	12
濁度 (mg/l)	<0.2	<0.2	<0.2	2 以下	12
残留塩素 (mg/l)	0.6	0.2	0.4	0.1以上	12

(上記結果:勝連津壑 市道5-1号線)

水質検査場所 10箇所

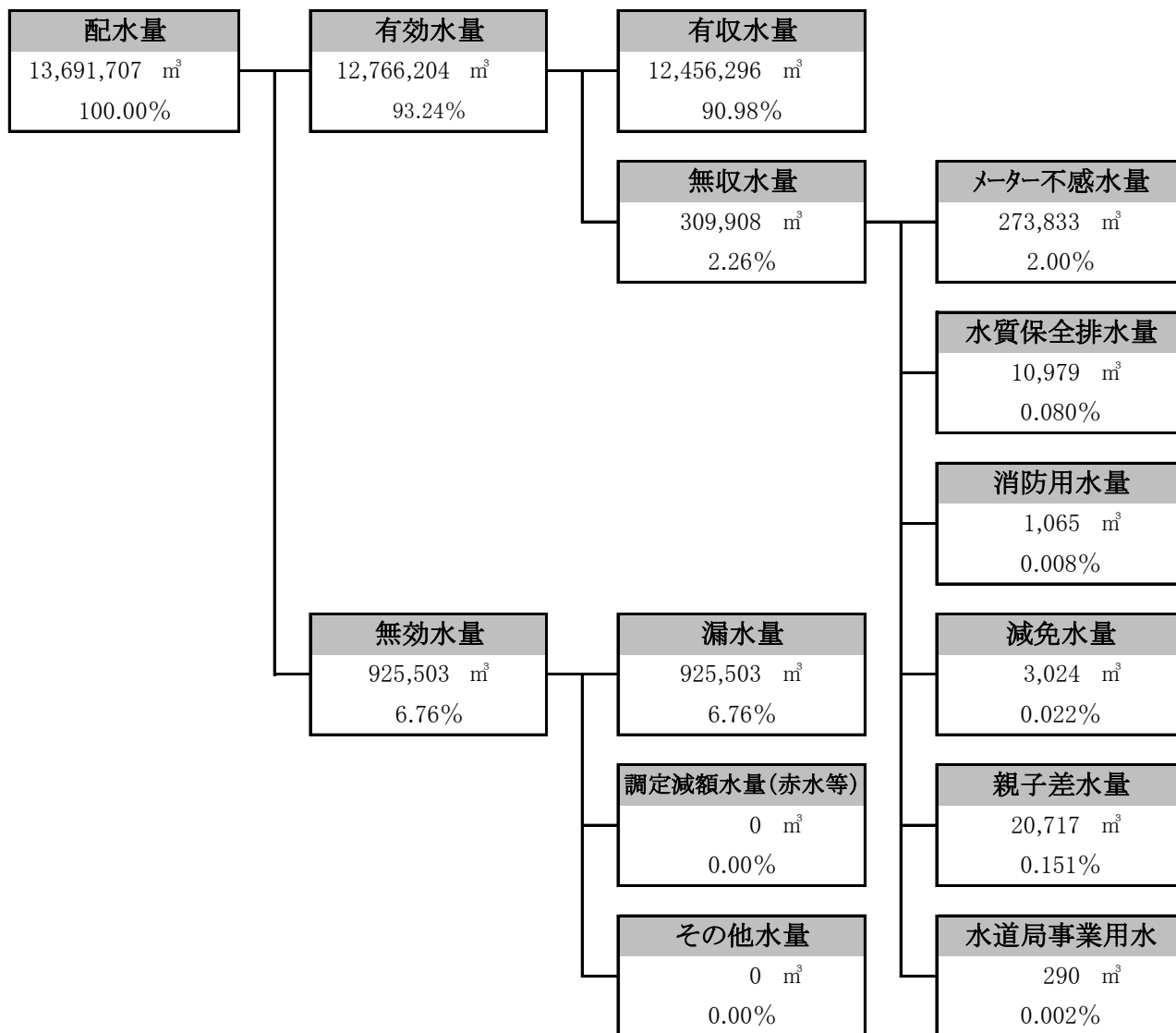
市道東山29号線 市道石川西線(南) 市道宇堅2-1号線 県道36号線 市道103号線 市道1-35号線

市道4-30号線 市道6-12号線 市道42号線 市道5-1号線

第5章 業務統計

1. 配水量分析
2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益
3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料
4. 水道料金収納状況
5. 開閉栓状況

1. 配水量分析



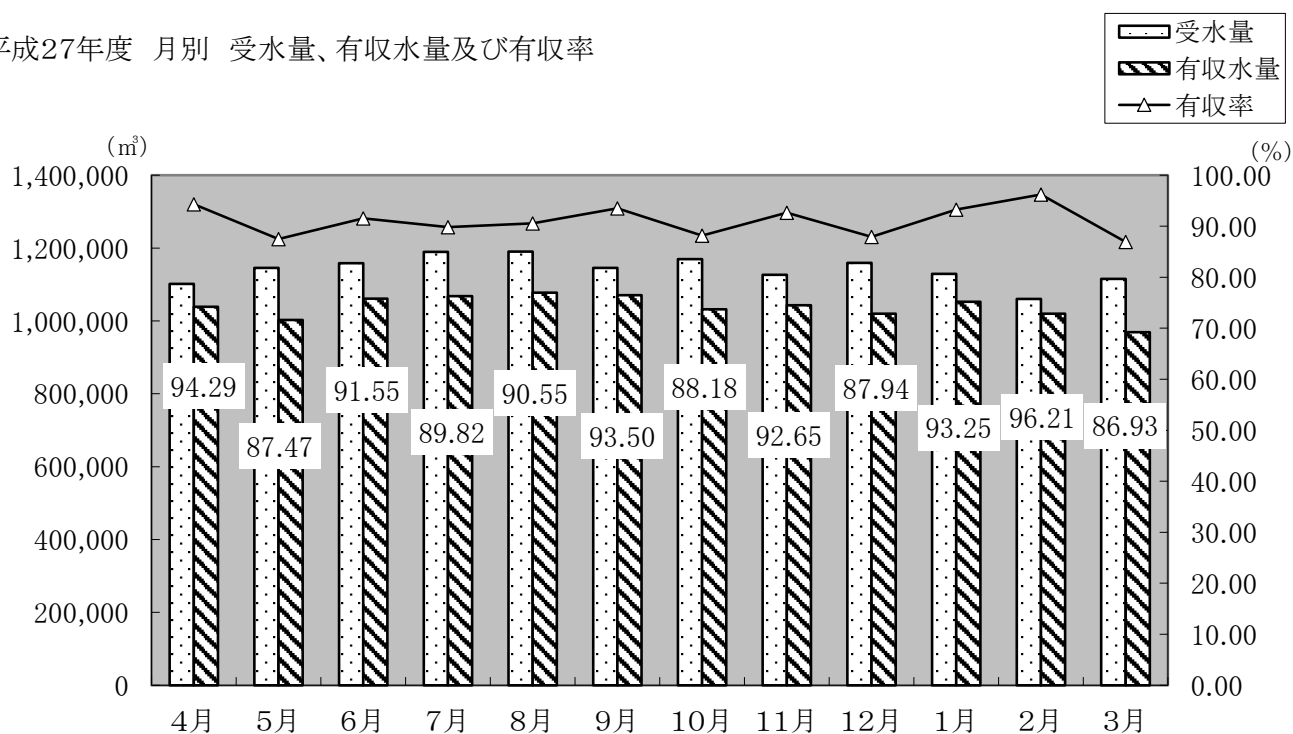
※下段は、配水量に対する比率

区 分	説 明	
配 水 量	市の給水区域に対して給水をした水量。県からの受水量と同値。	
有 効 水 量	配水量から漏水等の無効水量を引いた水量。メーターで計量された水量。	
有 収 水 量	料金徴収の対象となった水量。	
無 収 水 量	メーター不感水量	メーター機構部の摩擦抵抗等による計量不能水量。配水量の2%。
	水質保全排水量	配水池の残留塩素測定のため使用する水量。
	消 防 用 水 量	消火活動などの公共の消防用として使用された水量。
	減 免 水 量	給水装置の善良な管理下においてメーター下流で発生した地下漏水等に適用される減免水量。
	親 子 差 水 量	親メーターと子メーター及び集中検針メーターとの差額水量。親メーターで計量された水量の8%までの水量。
	水道局事業用水量	水道事業用の庁舎等で使用する水量。
無 効 水 量	漏 水 量	水道施設の老朽化や損傷等により無効となった確認水量。
	調定減額水量(赤水等)	赤水等のため、料金調定の際に減額の対象となった水量。
	そ の 他 水 量	他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量。

2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益

区分	受水量 (m ³)	受水費 (円)	有効水量					無効水量		調定栓数 (栓)	
			有収水量			無収水量 (m ³)	計 (m ³)	有効率 (%)	水量 (m ³)		無効率 (%)
			水量 (m ³)	給水収益 (円)	有収率 (%)						
平成27年											
4月	1,101,663	121,644,747	1,038,733	218,232,154	94.29	24,787	1,063,520	96.54	38,143	3.46	41,497
5月	1,145,929	126,532,563	1,002,398	210,006,412	87.47	26,024	1,028,422	89.75	117,507	10.25	41,399
6月	1,158,708	127,943,610	1,060,840	225,133,215	91.55	25,680	1,086,520	93.77	72,188	6.23	41,541
7月	1,189,674	131,362,851	1,068,509	226,860,172	89.82	26,724	1,095,233	92.06	94,441	7.94	41,528
8月	1,190,062	131,405,693	1,077,542	228,403,203	90.55	26,585	1,104,127	92.78	85,935	7.22	41,643
9月	1,145,355	126,469,182	1,070,933	226,974,923	93.50	25,973	1,096,906	95.77	48,449	4.23	41,719
10月	1,169,808	129,169,263	1,031,565	218,100,775	88.18	26,358	1,057,923	90.44	111,885	9.56	41,719
11月	1,126,332	124,368,678	1,043,579	220,850,942	92.65	25,454	1,069,033	94.91	57,299	5.09	41,756
12月	1,159,729	128,056,348	1,019,893	215,033,676	87.94	26,434	1,046,327	90.22	113,402	9.78	41,781
平成28年											
1月	1,128,963	124,659,191	1,052,732	220,732,806	93.25	26,211	1,078,943	95.57	50,020	4.43	41,791
2月	1,060,316	117,079,244	1,020,165	214,648,937	96.21	24,791	1,044,956	98.55	15,360	1.45	41,860
3月	1,115,168	123,135,958	969,407	203,094,660	86.93	24,887	994,294	89.16	120,874	10.84	42,047
計	13,691,707	1,511,827,328	12,456,296	2,628,071,875	90.98	309,908	12,766,204	93.24	925,503	6.76	500,281

平成27年度 月別 受水量、有収水量及び有収率



3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料

月	項目	家庭用	営業用	官公署用	基地用	臨時用	合計
平成27年 4月	有収水量(m ³)	808,468	136,626	46,914	42,427	4,298	1,038,733
	件数(件)	38,187	2,575	323	7	405	41,497
	平均(m ³ /件)	21	53	145	6,061	11	25
	水道使用料(円)	151,163,089	37,004,465	14,074,760	13,645,897	2,343,943	218,232,154
5月	有収水量(m ³)	774,533	129,503	56,188	39,917	2,257	1,002,398
	件数(件)	38,165	2,566	324	7	337	41,399
	平均(m ³ /件)	20	50	173	5,702	7	24
	水道使用料(円)	143,916,341	35,031,950	16,992,975	12,834,335	1,230,811	210,006,412
6月	有収水量(m ³)	807,995	132,413	72,452	44,671	3,309	1,060,840
	件数(件)	38,188	2,588	323	7	435	41,541
	平均(m ³ /件)	21	51	224	6,382	8	26
	水道使用料(円)	150,889,588	35,777,802	22,291,437	14,369,847	1,804,541	225,133,215
7月	有収水量(m ³)	810,883	135,891	69,639	48,025	4,071	1,068,509
	件数(件)	38,170	2,602	324	7	425	41,528
	平均(m ³ /件)	21	52	215	6,861	10	26
	水道使用料(円)	151,194,477	36,691,706	21,317,539	15,436,315	2,220,135	226,860,172
8月	有収水量(m ³)	821,709	141,112	53,544	57,273	3,904	1,077,542
	件数(件)	38,258	2,619	324	7	435	41,643
	平均(m ³ /件)	21	54	165	8,182	9	26
	水道使用料(円)	153,594,243	38,203,876	16,034,897	18,441,140	2,129,047	228,403,203
9月	有収水量(m ³)	816,440	139,467	56,793	54,498	3,735	1,070,933
	件数(件)	38,318	2,645	325	7	424	41,719
	平均(m ³ /件)	21	53	175	7,785	9	26
	水道使用料(円)	152,327,343	37,885,082	17,184,118	17,541,491	2,036,889	226,974,923
10月	有収水量(m ³)	786,363	133,978	57,353	48,954	4,917	1,031,565
	件数(件)	38,329	2,637	324	7	422	41,719
	平均(m ³ /件)	21	51	177	6,993	12	25
	水道使用料(円)	146,154,677	36,222,987	17,292,744	15,748,828	2,681,539	218,100,775
11月	有収水量(m ³)	799,821	135,164	54,517	47,846	6,231	1,043,579
	件数(件)	38,385	2,627	324	7	413	41,756
	平均(m ³ /件)	21	51	168	6,835	15	25
	水道使用料(円)	149,110,470	36,526,894	16,417,856	15,397,528	3,398,194	220,850,942
12月	有収水量(m ³)	783,851	132,274	53,345	45,597	4,826	1,019,893
	件数(件)	38,417	2,649	323	7	385	41,781
	平均(m ³ /件)	20	50	165	6,514	13	24
	水道使用料(円)	145,926,231	35,675,191	16,133,638	14,666,684	2,631,932	215,033,676
平成28年 1月	有収水量(m ³)	824,278	133,799	44,420	46,747	3,488	1,052,732
	件数(件)	38,425	2,647	324	7	388	41,791
	平均(m ³ /件)	21	51	137	6,678	9	25
	水道使用料(円)	154,331,576	36,232,858	13,228,271	15,037,918	1,902,183	220,732,806
2月	有収水量(m ³)	791,286	130,672	48,154	45,923	4,130	1,020,165
	件数(件)	38,470	2,665	322	7	396	41,860
	平均(m ³ /件)	21	49	150	6,560	10	24
	水道使用料(円)	147,683,239	35,491,129	14,452,034	14,770,211	2,252,324	214,648,937
3月	有収水量(m ³)	750,050	126,135	44,860	44,443	3,919	969,407
	件数(件)	38,644	2,667	327	7	402	42,047
	平均(m ³ /件)	19	47	137	6,349	10	23
	水道使用料(円)	139,076,360	34,202,886	13,383,360	14,294,804	2,137,250	203,094,660
合計	有収水量(m ³)	9,575,677	1,607,034	658,179	566,321	49,085	12,456,296
	件数(件)	459,956	31,487	3,887	84	4,867	500,281
	平均(m ³ /件)	21	51	169	6,742	10	25
	水道使用料(円)	1,785,367,634	434,946,826	198,803,629	182,184,998	26,768,788	2,628,071,875

4. 水道料金収納状況

月	区分	口座振替	集金委託	自主納付(銀行)	窓口業務	コンビニ収納	合計
平成27年	金額(円)	114,261,028	193,990	36,821,079	14,603,328	36,473,208	202,352,633
4月	件数(件)	25,934	57	1,617	3,525	11,383	42,516
5月	金額(円)	125,782,108	101,474	38,255,824	12,615,617	23,673,300	200,428,323
	件数(件)	25,342	40	1,797	2,938	6,879	36,996
6月	金額(円)	122,200,010	200,665	42,199,529	14,788,988	47,184,504	226,573,696
	件数(件)	25,929	52	1,870	3,671	14,366	45,888
7月	金額(円)	124,824,021	119,059	47,564,011	13,104,994	34,067,838	219,679,923
	件数(件)	25,389	38	1,836	3,142	10,086	40,491
8月	金額(円)	128,227,349	178,265	48,821,217	13,619,375	35,025,668	225,871,874
	件数(件)	25,986	47	2,015	3,184	10,259	41,491
9月	金額(円)	127,619,286	120,847	46,417,058	14,110,687	31,195,032	219,462,910
	件数(件)	25,397	44	1,765	3,210	9,026	39,442
10月	金額(円)	129,545,134	173,054	49,085,968	15,777,918	42,800,045	237,382,119
	件数(件)	26,073	53	1,877	3,580	12,441	44,024
11月	金額(円)	121,335,237	96,359	44,177,425	13,336,430	26,541,382	205,486,833
	件数(件)	25,462	25	1,721	3,141	7,777	38,126
12月	金額(円)	127,647,608	184,413	48,266,757	13,978,808	47,676,269	237,753,855
	件数(件)	26,141	56	1,913	3,325	14,555	45,990
平成28年	金額(円)	121,279,707	85,325	40,491,955	12,848,309	31,278,580	205,983,876
1月	件数(件)	25,580	37	1,555	3,064	9,430	39,666
2月	金額(円)	129,130,371	143,795	39,217,418	14,235,841	32,443,374	215,170,799
	件数(件)	26,104	44	1,709	3,309	9,455	40,621
3月	金額(円)	123,112,656	91,155	43,707,669	12,644,764	46,000,523	225,556,767
	件数(件)	25,675	37	1,924	3,036	13,729	44,401
合計	金額(円)	1,494,964,515	1,688,401	525,025,910	165,665,059	434,359,723	2,621,703,608
	件数(件)	309,012	530	21,599	39,125	129,386	499,652
	構成比率(%)	61.85	0.11	4.32	7.83	25.90	100.000
前年度実績	金額(円)	1,461,446,918	9,838,479	498,919,061	173,200,501	425,531,344	2,568,936,303
	件数(件)	304,969	3,077	21,523	40,611	124,234	494,414
	構成比率(%)	61.68	0.62	4.35	8.21	25.13	100.00
増減	金額(円)	33,517,597	△ 8,150,078	26,106,849	△ 7,535,442	8,828,379	52,767,305
	件数(件)	4,043	△ 2,547	76	△ 1,486	5,152	5,238
	対前年度比(%)	101.33	17.22	100.35	96.34	104.15	101.06

5. 開閉栓状況

月	項目	開 栓			閉 栓			移転	撤去	合 計
		総件数	申出	滞納	総件数	申出	滞納			
平成27年	4月	480	309	171	456	288	168	244	12	1,192
	5月	389	244	145	388	219	169	154	11	942
	6月	450	263	187	452	272	180	202	13	1,117
	7月	456	278	178	401	210	191	226	16	1,099
	8月	433	257	176	441	263	178	181	40	1,095
	9月	390	222	168	442	250	192	244	23	1,099
	10月	425	265	160	415	231	184	199	21	1,060
	11月	380	222	158	401	244	157	86	12	879
	12月	435	266	169	409	241	168	175	18	1,037
平成28年	1月	369	225	144	434	261	173	193	35	1,031
	2月	426	262	164	450	288	162	186	8	1,070
	3月	592	433	159	468	306	162	219	11	1,290
合 計		5,225	3,246	1,979	5,157	3,073	2,084	2,309	220	12,911

第6章 財 務

1. 損益計算書比較
2. 貸借對照表比較
3. 費用構成表比較
4. 資本的收支比較
5. 企業債明細書
6. 經營分析

1. 損益計算書比較

(単位:円、%)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		すう勢比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	平成26年度	平成27年度
営業収益	2,491,541,585	100.00	2,475,275,663	100.00	2,537,880,289	100.00	99.35	101.86
(1) 給水収益	2,435,701,922	97.76	2,393,616,110	96.70	2,447,144,465	96.42	98.27	100.47
(2) その他営業収益	55,839,663	2.24	81,659,553	3.30	90,735,824	3.58	146.24	162.49
営業費用	2,531,144,128	100.00	2,569,131,212	100.00	2,581,060,597	100.00	101.50	101.97
(1) 受水費	1,465,424,220	57.90	1,421,427,894	55.33	1,399,840,123	54.24	97.00	95.52
(2) 給配水費	320,258,166	12.65	372,943,242	14.52	402,437,817	15.59	116.45	125.66
(3) 業務費	133,071,227	5.26	140,470,122	5.47	142,583,907	5.52	105.56	107.15
(4) 総係費	101,112,908	3.99	107,982,047	4.20	96,509,666	3.74	106.79	95.45
(5) 減価償却費	490,630,699	19.38	508,018,732	19.77	528,279,026	20.47	103.54	107.67
(6) 資産減耗費	20,646,908	0.82	18,289,175	0.71	11,410,058	0.44	88.58	55.26
営業利益又は損失	△ 39,602,543		△ 93,855,549		△ 43,180,308		236.99	109.03
営業外収益	3,243,882	100.00	253,254,703	100.00	270,784,211	100.00	7,807.15	8,347.54
(1) 受取利息	1,927,669	59.42	1,944,655	0.77	2,186,780	0.81	100.88	113.44
(2) 他会計補助金	0	0.00	13,321,097	5.26	16,888,516	6.24	-	-
(3) 長期前受金戻入	0	0.00	237,290,536	93.70	247,390,553	91.36	-	-
(4) 引当金戻入	0	0.00	0	0.00	3,688,802	1.36	-	-
(5) 雑収益	1,316,213	40.58	698,415	0.27	629,560	0.23	53.06	47.83
営業外費用	55,798,207	100.00	52,894,298	100.00	53,547,274	100.00	94.80	95.97
(1) 支払利息	55,776,245	99.96	52,325,351	98.92	49,011,242	91.53	93.81	87.87
(2) 雑支出	21,962	0.04	568,947	1.08	4,536,032	8.47	2,590.60	20,654.00
経常利益又は損失	△ 92,156,868		106,504,856		174,056,629		-115.57	△ 188.87
特別利益	20,407	100.00	3,127,032	100.00	3,736,734	100.00	15,323.33	18,311.04
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	3,726,000	99.71	-	-
(2) 過年度損益修正益	20,407	100.00	6,561	0.21	10,734	0.29	32.15	52.60
(3) その他特別利益	0	0.00	3,120,471	99.79	0	0.00	-	-
特別損失	2,109,599	100.00	95,331,974	100.00	812,978	100.00	4,518.96	38.54
(1) 過年度損益修正損	2,109,599	100.00	210,218	0.22	812,978	100.00	9.96	38.54
(2) その他特別損失	0	0.00	95,121,756	99.78	0	0.00	-	-
当年度純利益又は純損失	△ 94,246,060		14,299,914		176,980,385		-15.17	△ 187.79
前年度繰越利益剰余金又は欠損金	0		△ 33,279,807		0		-	-
その他未処分利益剰余金変動額	0		3,210,389,673		121,022,186		-	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 94,246,060		3,191,409,780		298,002,571		-3,386.25	△ 316.20

※すう勢比率は、平成25年度を基準にした割合を表しています。

2. 貸借対照表比較

(1)借方

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		すう勢比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	平26	平27
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
1. 固定資産	13,174,522,951	85.21	12,008,430,438	83.11	12,128,691,657	83.11	91.15	92.06
(1)有形固定資産	13,083,953,517	84.62	11,918,624,184	82.49	12,038,298,583	82.49	91.09	92.01
イ 土地	223,994,393	1.45	223,994,393	1.55	223,240,393	1.53	100.00	99.66
ロ 建物	354,998,294	2.30	338,175,380	2.34	328,305,923	2.25	95.26	92.48
ハ 構築物	12,175,461,809	78.74	11,036,892,572	76.39	10,953,420,320	75.05	90.65	89.96
ニ 機械及び装置	275,966,313	1.78	241,206,650	1.67	443,366,092	3.04	87.40	160.66
ホ 車両運搬具	9,518,470	0.06	6,616,113	0.05	4,336,200	0.03	69.51	45.56
ヘ 工具器具及び備品	18,412,666	0.12	14,644,678	0.10	19,042,737	0.13	79.54	103.42
ト リース資産			2,344,474	0.02	1,448,778	0.01		
チ 建設仮勘定	25,601,572	0.17	54,749,924	0.38	65,138,140	0.45	213.85	254.43
(2)無形固定資産	90,569,434	0.59	89,806,254	0.62	90,393,074	0.62	99.16	99.81
イ 施設利用権	89,806,000	0.58	88,046,000	0.61	86,286,000	0.59	98.04	96.08
ロ リース資産			996,820	0.01	153,640	0.00		
ハ 電話加入権	763,434	0.01	763,434	0.01	763,434	0.01	100.00	100.00
ニ ソフトウェア					3,190,000	0.02		
2. 流動資産	2,288,175,198	14.79	2,440,367,436	16.89	2,465,305,536	16.89	106.65	107.74
(1)現金預金	1,961,676,053	12.69	2,131,349,920	14.75	2,157,835,187	14.79	108.65	110.00
(2)未収金	316,136,609	2.04	293,882,395	2.03	299,661,000	2.05	92.96	94.79
イ 営業未収金	277,831,643	1.80	276,994,498	1.92	283,514,717	1.94	99.70	102.05
貸倒引当金			△ 1,484,464	-0.01	△ 1,261,488	-0.01		
ロ 営業外未収金	19,558,383	0.13	8,626,817	0.06	6,736,291	0.05	44.11	34.44
ハ その他未収金	18,746,583	0.12	9,745,544	0.07	10,671,480	0.07	51.99	56.92
(3)貯蔵品	9,762,536	0.06	9,575,121	0.07	7,209,349	0.05	98.08	73.85
イ 材料	4,379,950	0.03	4,268,950	0.03	3,168,370	0.02	97.47	72.34
ロ 量水器	5,382,586	0.03	5,306,171	0.04	4,040,979	0.03	98.58	75.08
(4)前払金			4,960,000	0.03	0	0.00		
(5)その他流動資産	600,000	0.00	600,000	0.00	600,000	0.00	100.00	100.00
イ 保管有価証券	600,000	0.00	600,000	0.00	600,000	0.00	100.00	100.00
資 産 合 計	15,462,698,149	100	14,448,797,874	100	14,593,997,193	100.00	93.44	94.38

(2)貸方

年 度 科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		すう勢比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	平26	平27
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
3. 固定負債	3,120,471	0.02	2,179,528,916	15.09	2,201,125,040	15.09	69846.15	70538.23
(1)企業債			1,938,760,082	13.42	1,789,709,839	12.26		
(2)他会計借入金			150,000,000	1.04	325,000,000	2.23		
イ 建設改良費当の財源に充てるための長期借入金					175,000,000	1.20		
ロ その他の長期借入金					150,000,000	1.03		
(3)リース債務			1,583,516	0.01	918,685	0.01		
(4)引当金			89,185,318	0.62	85,496,516	0.59		
イ 退職給付引当金			89,185,318	0.62	85,496,516	0.59		
ロ 修繕引当金	3,120,471	0.02			0	0.00		
4. 流動負債	237,728,431	1.54	464,720,183	3.21	464,455,964	3.17	195.48	195.37
(1)企業債			145,222,306	1.01	149,050,243	1.02		
(2)リース債務			1,613,390	0.01	664,831	0.00		
(3)未払金	188,531,888	1.22	243,791,832	1.69	238,330,788	1.63	129.31	126.41
イ 営業未払金	161,639,629		206,148,052	1.43	212,839,022	1.46	127.54	131.68
ロ 営業外未払金			15,449,958	0.11	2,647	0.00		
ハ その他未払金	26,892,259		22,193,822	0.15	25,489,119	0.17	82.53	94.78
(4)引当金	0		18,763,287	0.13	19,341,289	0.13		
イ 賞与引当金			15,814,374	0.11	16,185,509	0.11		
ロ 法定福利費引当金			2,948,913	0.02	3,155,780	0.02		
(5)その他流動負債	49,196,543	0.32	55,329,368	0.38	57,068,813	0.39	112.47	116.00
イ 預り金	48,596,543	0.32	54,729,368	0.38	56,468,813	0.39	112.62	116.20
ロ 預り有価証券	600,000	0.00	600,000	0.00	600,000	0.00	100.00	100.00
5. 繰延収益	4,512,334,248	29.18	5,170,567,953	35.79	5,117,454,982	35.07	114.59	113.41
長期前受金	2,289,104,360	14.80	9,802,307,638	67.84	9,937,902,023	68.10	428.22	434.14
収益化累計額	2,223,229,888	14.38	△ 4631739685	△ 32	△ 4820447041	△ 33	-208.33	-216.82
6. 資本金	4,512,334,248	29.18	2,289,104,360	15.84	5,466,214,226	37.46	50.73	121.14
(1)自己資本金	2,289,104,360	14.80	2,289,104,360	15.84	5,466,214,226	37.46	100.00	238.79
(2)借入資本金	2,223,229,888	14.38						
7. 剰余金	10,709,509,999	69.26	4,344,876,462	30.07	1,344,746,981	9.21	40.57	12.56
(1)資本剰余金	9,965,909,937	64.45	515,829,313	3.57	515,829,313	3.53	5.18	5.18
イ 補助金	8,503,362,964	54.99	400,493,700	2.77	400,493,700	2.74	4.71	4.71
ロ 受贈財産評価額	981,630,935	6.35	53,822,501	0.37	53,822,501	0.37	5.48	5.48
ハ 工事負担金	395,152,032	2.56	54,541,754	0.38	54,541,754	0.37	13.80	13.80
ニ その他資本剰余金	85,764,006	0.55	6,971,358	0.05	6,971,358	0.05	8.13	8.13
(2)利益剰余金	743,600,062	4.81	3,829,047,149	26.50	828,917,668	5.68	514.93	111.47
イ 減債積立金	245,969,772	1.59	106,722,272	0.74	0	0.00	43.39	
ロ 利益積立金	60,960,253	0.39	0	0.00	0	0.00		
ハ 建設改良積立金	526,915,097	3.41	526,915,097	3.65	526,915,097	3.61	100.00	100.00
ニ 災害準備積立金	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	100.00	100.00
ホ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 94,245,060	△ 0.61	3,191,409,780	22.08	298,002,571	2.04		
負債資本合計	15,462,693,149	100.00	14,448,797,874	100	14,593,997,193	100.00	93.44	94.38

※すう勢比率は、平成25年度を基準にした割合を表しています。

※赤文字については、平成26年度の公営企業会計制度の見直しに伴い追加された項目。

3. 費用構成表比較

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			平成27年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
職 員 給 与 費	243,899,413	9.42	248,337,075	9.14	101.82	236,976,938	9.00	95.43
給 料	107,726,859	4.16	106,434,711	3.92	98.80	112,992,485	4.29	106.16
(うち報酬)	(3,240,000)		(6,720,000)		207.41	(5,100,000)		75.89
手 当	98,938,753	3.82	103,596,469	3.81	104.71	86,163,430	3.27	83.17
法 定 福 利 費	37,233,801	1.44	38,305,895	1.41	102.88	37,821,023	1.44	98.73
受 水 費	1,465,424,220	56.60	1,421,427,894	52.31	97.00	1,399,840,123	53.12	98.48
修 繕 費	108,730,468	4.20	129,444,912	4.76	119.05	135,957,754	5.16	105.03
工 事 費	54,088,239	2.09	88,852,000	3.27	164.27	111,252,000	4.22	125.21
委 託 料	98,794,142	3.82	111,719,866	4.11	113.08	108,907,101	4.13	97.48
材 料 費	0	0.00	0	0.00	0.00	55,500	0.00	0.00
減 価 償 却 費	490,630,699	18.95	508,018,732	18.70	103.54	528,279,026	20.04	103.99
支 払 利 息	55,776,245	2.15	52,325,351	1.93	93.81	49,011,242	1.86	93.67
そ の 他 の 経 費	71,708,508	2.77	157,231,654	5.78	219.26	65,141,165	2.47	41.43
合 計	2,589,051,934	100.00	2,717,357,484	100.00	104.96	2,635,420,849	100.00	96.98

4. 資本的収支比較

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
資 本 的 収 入	50,745,200	100.00	188,600,840	100.00	371.66	375,019,480	100.00	198.84	
(1) 企 業 債	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
(2) 補 助 金 (内翌年度繰越財源充当額)	32,000,000	63.06	178,200,000	94.49	556.88	153,140,000	40.84	85.94	
(3) 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
(4) 他会計長期借入金						175,000,000	46.66	皆増	
(5) その他資本収入	18,745,200	36.94	10,400,840	5.51	55.49	46,879,480	12.50	450.73	
ア 財産売却代金	0	0.00	0	0.00	0.00	754,000	0.20	皆増	
イ 他会計繰入金	0	0.00	2,156,000	1.14	皆増	25,288,000	6.74	1172.91	
ウ 工事負担金	18,745,200	36.94	8,244,840	4.37	43.98	20,837,480	5.56	252.73	
資 本 的 支 出	739,171,260	100.00	672,286,383	100.00	90.95	846,038,208	100.00	125.84	
(1) 建 設 改 良 費	606,270,395	82.02	531,515,074	79.06	87.67	700,815,902	82.84	131.85	
ア 配水施設費	598,258,303	80.94	525,648,509	78.19	87.86	683,433,187	80.78	130.02	
イ 営業設備費	8,012,092	1.08	3,989,718	0.59	49.80	15,769,325	1.86	395.25	
ウ 土地購入費	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
エ リース債務支払額			1,876,847	0.28	皆増	1,613,390	0.19	85.96	
(2) 企 業 債 償 還 金	132,900,865	17.98	139,247,500	20.71	104.78	145,222,306	17.16	104.29	
(3) 他会計長期借入償還金						0	0.00	0.00	
(4) その他資本的支出	0	0.00	1,523,809	0.23	皆増	0	0.00	皆減	
収 支 差 引	△ 688,426,060	100.00	△ 483,685,543	100.00	70.26	△ 471,018,728	100.00	97.38	
補 填 財 源 内 訳	過 年 度 分 消 費 税 資 本 収 支 調 整 額	1,237,386		25,724,636		2078.95	20,707,945		80.50
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	536,188,674		318,713,407		59.44	329,288,597		103.32
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0		0		0.00	0		0.00
	繰 越 工 事 資 金	151,000,000		0		皆減	0		0.00
	減 債 積 立 金	0		139,247,500		皆増	121,022,186		86.91
	建 設 改 良 積 立 金	0		0		0.00	0		0.00
	当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	0		0		0.00	0		0.00
補 て ん 過 不 足 額	0		0			0			

5. 企業債明細書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	支払利息	
			当年度償還高	償還高累計					
借入資本	政府	平成1年3月27日	81,000,000	4,701,382	65,465,293	15,534,707	4.85	平成31年3月25日	925,130
	政府	平成1年3月27日	24,500,000	1,422,023	19,801,230	4,698,770	4.85	平成31年3月25日	279,823
	政府	平成1年3月27日	65,000,000	3,772,714	52,533,877	12,466,123	4.85	平成31年3月25日	742,388
	政府	平成5年3月25日	70,000,000	3,315,013	42,277,366	27,722,634	4.40	平成35年3月25日	1,329,589
	政府	平成5年3月25日	18,500,000	876,110	11,173,305	7,326,695	4.40	平成35年3月25日	351,392
	公庫	平成5年3月26日	30,000,000	1,628,272	20,691,482	9,308,518	4.45	平成33年3月20日	468,772
	公庫	平成5年3月26日	7,900,000	428,778	5,448,757	2,451,243	4.45	平成33年3月20日	123,444
	政府	平成6年3月23日	70,000,000	3,128,381	40,447,798	29,552,202	3.65	平成36年3月1日	1,164,553
	公庫	平成6年3月23日	30,000,000	1,521,378	19,601,603	10,398,397	3.70	平成34年3月20日	427,088
	政府	平成6年3月23日	19,000,000	849,132	10,978,688	8,021,312	3.65	平成36年3月1日	316,092
	公庫	平成6年3月23日	8,100,000	410,772	5,292,432	2,807,568	3.70	平成34年3月20日	115,314
	政府	平成7年3月27日	50,000,000	2,174,296	25,201,062	24,798,938	4.65	平成37年3月1日	1,229,270
	公庫	平成7年3月27日	30,600,000	1,528,513	17,659,746	12,940,254	4.70	平成35年3月20日	662,281
	公庫	平成7年3月27日	19,400,000	969,997	11,171,284	8,228,716	4.75	平成35年3月20日	425,555
	政府	平成7年3月27日	37,000,000	1,608,979	18,648,784	18,351,216	4.65	平成37年3月1日	909,659
	公庫	平成7年3月27日	14,300,000	714,997	8,234,503	6,065,497	4.75	平成35年3月20日	313,683
	公庫	平成7年3月27日	22,600,000	1,128,902	13,042,818	9,557,182	4.70	平成35年3月20日	489,136
	政府	平成8年3月14日	60,000,000	2,491,059	30,297,861	29,702,139	3.15	平成38年3月1日	994,623
	政府	平成8年3月14日	30,000,000	1,245,530	15,148,931	14,851,069	3.15	平成38年3月1日	497,310
	政府	平成8年3月14日	34,200,000	1,419,904	17,269,782	16,930,218	3.15	平成38年3月1日	566,934
	政府	平成8年3月14日	25,000,000	1,037,942	12,624,109	12,375,891	3.15	平成38年3月1日	414,426
	公庫	平成8年3月22日	30,000,000	1,403,358	17,014,749	12,985,251	3.20	平成36年3月20日	449,298
	公庫	平成8年3月22日	10,000,000	468,155	5,658,200	4,341,800	3.25	平成36年3月20日	152,551
	公庫	平成8年3月22日	15,000,000	701,679	8,507,374	6,492,626	3.20	平成36年3月20日	224,649
	公庫	平成8年3月22日	5,000,000	234,078	2,829,101	2,170,899	3.25	平成36年3月20日	76,276
	公庫	平成8年3月22日	5,700,000	266,849	3,225,175	2,474,825	3.25	平成36年3月20日	86,953
	公庫	平成8年3月22日	17,100,000	799,914	9,698,405	7,401,595	3.20	平成36年3月20日	256,100
	政府	平成9年3月25日	60,000,000	2,418,754	28,441,414	31,558,586	2.80	平成39年3月1日	934,552
	政府	平成9年3月25日	45,000,000	1,814,066	21,331,062	23,668,938	2.80	平成39年3月1日	700,914
	政府	平成9年3月25日	41,700,000	1,681,035	19,766,784	21,933,216	2.80	平成39年3月1日	649,513
	政府	平成9年3月25日	34,700,000	1,398,846	16,448,616	18,251,384	2.80	平成39年3月1日	540,482
	公庫	平成9年3月26日	7,500,000	339,195	3,964,813	3,535,187	2.90	平成37年3月20日	109,917
	公庫	平成9年3月26日	22,500,000	1,017,209	11,925,459	10,574,541	2.85	平成37年3月20日	323,169
	公庫	平成9年3月28日	30,000,000	1,356,279	15,900,612	14,099,388	2.85	平成37年3月20日	430,891
	公庫	平成9年3月28日	10,000,000	452,261	5,286,416	4,713,584	2.90	平成37年3月20日	146,553
	公庫	平成9年3月28日	17,400,000	786,641	9,222,354	8,177,646	2.85	平成37年3月20日	249,917
	公庫	平成9年3月28日	5,700,000	257,789	3,013,258	2,686,742	2.90	平成37年3月20日	83,535
	政府	平成10年3月25日	60,000,000	2,372,983	27,297,823	32,702,177	2.10	平成40年3月1日	724,185
	政府	平成10年3月25日	45,000,000	1,779,737	20,473,368	24,526,632	2.10	平成40年3月1日	543,139
	公庫	平成10年3月25日	24,900,000	1,094,960	12,560,474	12,339,526	2.15	平成38年3月20日	282,988
	公庫	平成10年3月25日	5,100,000	224,275	2,565,454	2,534,546	2.20	平成38年3月20日	59,467
	政府	平成10年3月25日	33,600,000	1,328,870	15,286,781	18,313,219	2.10	平成40年3月1日	405,544
政府	平成10年3月25日	22,000,000	870,094	10,009,204	11,990,796	2.10	平成40年3月1日	265,534	
公庫	平成10年3月25日	18,500,000	813,525	9,332,079	9,167,921	2.15	平成38年3月20日	210,251	
公庫	平成10年3月25日	3,900,000	171,504	1,961,817	1,938,183	2.20	平成38年3月20日	45,476	
公庫	平成10年3月30日	30,000,000	1,319,229	15,133,101	14,866,899	2.15	平成38年3月20日	340,949	
公庫	平成10年3月30日	10,000,000	439,754	5,030,302	4,969,698	2.20	平成38年3月20日	116,602	
公庫	平成11年3月24日	17,200,000	740,694	7,944,183	9,255,817	2.10	平成39年3月20日	206,058	
公庫	平成11年3月24日	28,800,000	1,240,232	13,301,893	15,498,107	2.10	平成39年3月20日	345,028	
政府	平成11年3月25日	25,800,000	999,287	10,717,681	15,082,319	2.10	平成41年3月1日	332,495	
政府	平成11年3月25日	43,200,000	1,673,225	17,945,885	25,254,115	2.10	平成41年3月1日	556,735	
政府	平成11年3月25日	45,000,000	1,742,943	18,693,631	26,306,369	2.10	平成41年3月1日	579,933	

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	支払利息	
			当年度償還高	償還高累計					
借 入 資 本 金	公庫	平成11年3月30日	136,000,000	5,856,651	62,814,488	73,185,512	2.10	平成39年3月20日	1,629,299
	政府	平成12年1月31日	127,000,000	4,880,192	50,664,119	76,335,881	2.00	平成41年9月25日	1,600,042
	公庫	平成12年3月22日	9,200,000	388,722	3,878,630	5,321,370	2.00	平成40年3月20日	112,268
	公庫	平成12年3月22日	45,500,000	1,922,487	19,182,361	26,317,639	2.00	平成40年3月20日	555,239
	公庫	平成12年3月30日	100,000,000	4,225,247	42,159,036	57,840,964	2.00	平成40年3月20日	1,220,303
	政府	平成12年8月31日	87,000,000	3,319,889	33,283,519	53,716,481	1.90	平成42年3月25日	1,067,997
	公庫	平成12年9月29日	12,500,000	522,926	5,004,488	7,495,512	2.00	平成40年9月20日	157,768
	政府	平成12年10月31日	13,800,000	518,013	4,935,119	8,864,881	2.10	平成42年9月25日	194,335
	政府	平成12年10月31日	12,000,000	450,446	4,291,406	7,708,594	2.10	平成42年9月25日	168,988
	公庫	平成13年3月22日	34,200,000	1,430,370	13,298,970	20,901,030	1.65	平成41年3月20日	362,592
	公庫	平成13年3月29日	133,100,000	5,559,197	51,575,356	81,524,644	1.70	平成41年3月20日	1,456,899
	公庫	平成13年3月29日	66,900,000	2,798,005	26,014,655	40,885,345	1.65	平成41年3月20日	709,281
	公庫	平成13年7月30日	3,800,000	158,281	1,462,116	2,337,884	1.80	平成41年3月20日	44,221
	政府	平成13年7月31日	47,000,000	1,766,815	16,320,960	30,679,040	1.80	平成43年3月25日	576,111
	公庫	平成14年3月28日	93,800,000	3,779,234	31,212,588	62,587,412	2.20	平成42年3月20日	1,439,394
	公庫	平成14年3月28日	76,200,000	3,070,123	25,356,067	50,843,933	2.20	平成42年3月20日	1,169,317
	公庫	平成14年3月28日	12,500,000	503,629	4,159,457	8,340,543	2.20	平成42年3月20日	191,817
	政府	平成14年9月25日	19,300,000	702,473	5,568,169	13,731,831	1.90	平成44年9月1日	270,931
	公庫	平成14年9月25日	3,200,000	129,201	1,024,117	2,175,883	1.90	平成42年9月20日	43,187
	公庫	平成15年3月28日	75,000,000	3,098,723	23,782,093	51,217,907	1.20	平成43年3月20日	642,531
	公庫	平成15年3月28日	32,500,000	1,342,780	10,305,575	22,194,425	1.20	平成43年3月20日	278,430
	公庫	平成16年3月30日	90,000,000	3,532,158	23,378,187	66,621,813	1.90	平成44年3月20日	1,316,228
	公庫	平成17年3月30日	80,000,000	3,039,237	17,318,515	62,681,485	2.10	平成45年3月20日	1,364,263
	公庫	平成18年3月30日	110,000,000	4,124,661	19,826,440	90,173,560	2.00	平成46年3月20日	1,865,443
	政府	平成19年3月26日	58,800,000	7,625,320	51,059,872	7,740,128	1.50	平成29年3月1日	201,994
	政府	平成19年3月26日	43,200,000	1,415,707	5,489,627	37,710,373	2.10	平成49年3月1日	814,253
公庫	平成19年3月29日	56,200,000	2,047,697	7,940,268	48,259,732	2.10	平成47年3月20日	1,045,761	
公庫	平成20年3月25日	90,000,000	3,227,215	9,487,498	80,512,502	2.05	平成48年3月20日	1,700,209	
政府	平成21年3月25日	90,000,000	2,896,897	5,739,527	84,260,473	1.90	平成51年3月1日	1,642,295	
政府	平成22年3月25日	75,000,000	2,308,516	2,308,516	72,691,484	2.10	平成52年3月1日	1,562,944	
合 計		3,351,100,000	145,222,306	1,412,339,918	1,938,760,082			48,580,456	
内 訳	資金運用部	1,280,000,000	55,290,845	661,454,498	618,545,502			18,985,577	
	財政融資	333,300,000	16,715,728	86,486,671	246,813,329			5,068,528	
	金融公庫	1,737,800,000	73,215,733	664,398,749	1,073,401,251			24,526,351	

6. 経営分析

項目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	算出式	説明
固定資産 構成比率 (%)	85.20	83.11	83.11	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産中の固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほうが柔軟な経営が可能。
固定負債 構成比率 (%)	14.40	15.08	15.08	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める固定負債と借入資本の割合を示す。比率は小さいほど良い。
自己資本 構成比率 (%)	84.06	81.70	81.74	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。比率は高いほど良い。
固定資産対 長期資本比率 (%)	86.53	85.87	85.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が流動負債によって調達されていないかどうかをみる。100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	101.35	101.73	101.68	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。100%超だと借入金で設備投資を行っている。
流動比率 (%)	962.52	525.13	530.79	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な流動資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
酸性試験 比率 (%)	958.16	522.19	529.11	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な当座資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
現金比率 (%)	825.18	458.63	464.59	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時の支払能力をみる。比率は大きいほど良い。
自己資本 回転率 (回)	1.09	1.08	0.65	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本に対してどれだけ営業収益が生じているかを示す。自己資本の活動能率を示す。
固定資産 回転率 (回)	0.19	0.21	0.21	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	平均固定資産に対する営業収益の割合、固定資産の回転状況を示す。比率は高いほど良い。
流動資産 回転率 (回)	1.03	1.05	1.03	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	平均流動資産に対する営業収益の割合、流動資産の回転状況を示す。
減価償却率 (%)	3.66	4.15	4.27	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を表し減価償却費が適当か否か統一的な償却方法が取られているかを示す比率である。
現金預金 回転率 (回)	2.38	2.43	2.44	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	平均現金預金に対する当年度支出額の割合を表し、現金預金が年平均何回転したかを示す。
貯蔵品 回転率 (回)	1.70	1.37	1.67	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{貯蔵品の期中借方}-\text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。
未収金 回転率 (回)	7.88	8.12	8.55	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回転速度を示すもので、この比率が高いほど未収金が無回収のまま残留する期間が短いことを示している。
総資本 利益率 (%)	△ 0.60	0.71	1.20	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本に対しどれだけ純利益をあげたか資本効率をみる。比率は大きいほど良い。(総資本＝負債資本合計)

※平成26年度分固定負債構成比率の額を修正

項目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	算 出 式	説 明
総収支比率 (%)	96.36	100.53	106.72	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する収益の割合を示す。比率は大きいほど良い。
利子負担率 (%)	2.51	2.34	2.16	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	利子負担率の平均在高位に対する割合を示し利息支払の財政圧迫度をみる。率は小さいほど良い。
職員一人当り 給水人口 (人)	4,309	4,502	4,209	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数が適正であるかどうかをみる。数値は大きいほど良い。
職員一人当り 有収水量 (m ³)	443,376	453,284	429,527	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員の労働生産性をみる。数値は大きいほど良い。
職員一人当り 営業収益 (千円)	88,984	91,677	87,513	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員一人当りの売上高を示す。数値は大きいほど良い。
職員一人当り 有形固定資産 (千円)	363,443	340,532	334,397	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	職員一人当りの有形固定資産を示す。給水人口の分布、施設の効率化に左右される。
施設利用率 (%)	75.88	73.60	72.29	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設がどれだけ効率的に利用されているかを示す。数値は100%に近いものが良い。
負荷率 (%)	93.76	94.69	96.85	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設利用のバラツキをみる。数値は100%に近いものが良い。
最大稼働率 (%)	80.93	77.73	74.64	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率をみる。数値は100%に近いものが良い。
配水管 使用効率 (m ³ /m)	19.15	18.38	18.04	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	配水管1m当りどれだけの水を配水しているかを見る。数値は大きいほど良い。
有収率 (%)	86.61	88.03	90.98	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は大きいほど良い。
供給単価 (円/m ³)	196.20	195.58	196.46	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水1m ³ 当り平均いくらで売ったかを示す。数値は小さいほど良い。
給水原価※ (円/m ³)	208.38	214.24	191.65	$\frac{\text{経常費用-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	水1m ³ を給水するためにいくら費用がかかったかを示す。数値は小さいほど良い。

※会計制度の見直しにより給水原価の算定方法に変更がありました。

第7章 議 会

1. 議会議決事項
 - (1) 予算関係
 - (2) 決算関係
2. 行政官庁許認可事項

1. 議会議決事項

(1) 予算関係

議案番号	議決年月日	議決事項
議案第95号	平成27年12月10日	平成27年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)
議案第10号	平成28年3月17日	平成27年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)
議案第17号	平成28年3月17日	平成28年度うるま市水道事業会計予算

(2) 決算関係

議案番号	議決年月日	議決事項
報告第9号	平成27年6月29日	平成26年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告について
認定第7号	平成27年10月6日	平成26年度うるま市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

2. 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成27年4月15日	厚生労働省	平成27年度国庫補助申請	平成27年10月6日

第8章 水道事業のあゆみ

1. 水道事業のあゆみ

1. 水道事業のあゆみ

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2005年 (平成17年)	4月 1日	うるま市水道事業の誕生(具志川市、石川市、勝連町、与那城町の2市2町の合併) うるま市水道事業創設認可(厚生労働省発健第401019号) うるま市水道事業管理者職務代理人に水道部長の喜屋武正氏を任命 工務課計画係の照屋寛秋氏に水道技術管理者を辞令交付 合併によりOCCの料金調定システムへ統合を行い稼動 市民サービス向上のためコンビニエンスストアでの水道料金収納を開始
	4月 22日	平成17年度うるま市水道事業会計暫定予算調整を議会報告 第42回日本水道協会沖縄県支部総会(沖縄市)
	4月 28日	うるま市水道事業の設置等に関する条例他2件の条例制定の専決処分の承認
	6月 1日	第47回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	6月 30日	第74回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:宮崎市)
	7月 4日	旧4市町の平成16年度水道事業会計決算監査
	7月 26日	平成17年度うるま市水道事業会計予算を可決
	9月 1日	初代水道事業管理者に名嘉眞治夫氏が就任
	10月 7日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)の専決処分の承認 旧4市町の平成16年度水道事業会計決算認定
	10月 26日	日本水道協会第74回全国総会(開催地:札幌市)
	11月 24日	厚生労働省より水道法に基づく立ち入り検査の実施 (検査場所:水道局大会議室、志林川配水池 14:00～17:00)
	12月 27日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を可決
	2006年 (平成18年)	3月 17日
3月 31日		平成18年度うるま市水道事業会計予算議案を可決
4月 1日		民間委託だった給水栓開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターへ委託(休日・時間外は現状通り)
4月 22日		第43回日本水道協会沖縄県支部総会(西原町)
6月 1日		第48回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
6月 30日		退職者辞令交付式(料金課長 山城清一氏勸奨退職)
7月 7日		第75回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:指宿市)
8月 3日		残留塩素適正化に向けての連絡会議がうるま市水道局にて開催
9月 26日		平成17年度うるま市水道事業会計決算認定
10月 17日		日本水道協会第75回全国総会(開催地:秋田市)
11月 15日		日本水道協会沖縄県支部事務研究会をうるま市内で開催
12月 1日		配水池等中央監視装置統合整備工事着工
12月 22日		平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決

年	月 日	一 般 事 項
2005年 (平成17年)	4月 1日	うるま市の誕生(具志川市、石川市、勝連町、与那城町の2市2町の合併) うるま市職務執行者として前勝連町長蔵當眞徳氏を選任 うるま市初代教育長に上江洲安吉氏を選任
	4月 18日	うるま市議会議長に崎原弘氏(前勝連町議会議長)、副議長に宮城茂氏(前石川市議会議長)を選任
	5月 8日	うるま市長選挙告示
	5月 15日	初代うるま市長として知念恒男氏(旧具志川市長)が無投票で当選
	6月 6日	うるま市助役に石川邦吉氏、収入役に松野義勝氏を選任
	6月 7日	うるま市2代目教育長に前門幸雄氏を選任
	7月 2日	第1回うるま市みほそまつり(石川市民運動場周辺)
	8月 27日	第1回うるま市あやはしまつり(市与那城多種目競技場)
	9月 10日	第1回うるま市かつれんまつりエイサーフェスティバルinかつちゃん (うるま市勝連総合グラウンド)
	9月 11日	衆議院議員選挙投開票
	10月 9日	第20回全島獅子舞フェスティバル(うるま市安慶名闘牛場)
	10月 15日	第1回うるま市具志川まつり(市役所本庁舎横広場、庁舎ロビー)
	～ 16日	米軍ヘリが祭り当日に会場付近を旋回し問題に
	11月 27日	第57回沖縄県民体育大会でうるま市が男女総合優勝
	12月 11日	第17回天願川デー
2006年 (平成18年)	1月 17日	F15戦闘機が伊計島沖70～80Km付近に墜落する
	2月 26日	第14回おきなわマラソン
	2月 27日	うるま市の市章デザインが決定
	3月 1日	うるま市旗・市章制定告示及びお披露目掲揚
	4月 2日	第6回あやはし海中ロードレース大会
	6月 10日	記録的豪雨で県内各地で土砂災害が相次(中城、那覇市首里)6/4～6/12
	6月 20日	北海道夕張市が財政破綻危機に直面していることを公表し財政再建団体申請へ
	8月 1日	うるま市ESCO事業開始式
	8月 19日	第1回うるま市エイサーまつりを開催(うるま市勝連総合グラウンド)
	10月 1日	第21回全島獅子舞フェスティバル(うるま市安慶名闘牛場)
	10月 8日	うるま市議会議員選挙が実施され、合併特例の議員定数85名から34名の議員が誕生
	10月 11日	米軍が地对空誘導弾(PAC3)の嘉手納弾薬庫への搬入を行う
	10月 18日	「うるま市元気シゴトプロジェクト」をスタートさせ、雇用の支援を行う
	10月 20日	うるま市議会議長に島袋俊夫氏、副議長に山内末子氏を選任
	10月 21日	第1回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)
11月 19日	沖縄県知事選挙で仲井真弘多氏が初当選	

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2007年 (平成19年)	1月 4日	沖縄県企業局送水管φ900mmの漏水発生(石川東恩納地内)
	3月 16日	平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決
	3月 19日	配水池等中央監視装置統合整備工事竣工
	3月 19日	沖縄県企業局送水管φ900mmの漏水発生(石川東恩納地内)
	3月 27日	平成19年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	3月 31日	退職者辞令交付式 (総務係長 山城哲氏、管理係 主査 照屋寛致氏、収納係 主任主事 伊保義光氏 定年退職)
	4月 27日	第44回日本水道協会沖縄県支部総会(豊見城市)
	5月 31日	南部水道企業団行政視察 議員7名 職員6名 計13名
	6月 1日	第49回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	6月 15日	平成18年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告
	6月 29日	県企業局送水管布設工事(東恩納地内)のため断水(6/29午後9時~6/30午前6時)
	7月 5日	第76回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:那覇市)(~7/6まで)
	7月 18日	沖縄本島ダム事業促進協議会の沖縄総合事務局への要請行動
	8月 16日	うるま市水道局の口座振替案内の通知が誤って発送され、新聞に掲載される
9月 25日	平成18年度うるま市水道事業会計決算認定	
11月 7日	日本水道協会第76回全国総会(開催地:横浜市)	
2008年 (平成20年)	2月 19日	平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決
	3月 17日	平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決
	3月 25日	公的資金補償金免除による繰上償還が決定し、うるま市水道事業経営健全化計画を遵守することを条件に7%以上の企業債残高の繰上償還を開始
	3月 27日	平成20年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	3月 31日	退職者辞令交付式 (管理課長 島袋光政氏、漏水対策係長 下門武信氏、料金課主幹 照屋寛晶氏 定年退職)
	4月 25日	第45回日本水道協会沖縄県支部総会を開催(うるま市・ニュー三和会館)
	6月 1日	第50回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	7月 2日	第77回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:熊本市)(~7/4まで)
	10月 1日	平成19年度うるま市水道事業会計決算認定
	10月 28日	日本水道協会第77回全国総会(開催地:名古屋市)(~10/31まで)
2009年 (平成21年)	3月 16日	平成20年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決
	3月 25日	平成21年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	4月 28日	第46回日本水道協会沖縄県支部総会(南城市)
	6月 1日	第51回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施

年	月 日	一 般 事 項
2007年 (平成19年)	1月 16日	米軍が津堅島訓練水域でパラシュート降下訓練実施
	1月 17日	うるま市歌が決定する
	1月 20日	第1回うるま市伝統芸能祭が開催(うるま市民芸術劇場)
	2月 25日	第15回おきなわマラソン
	3月 18日	第18回天願川デー
	3月 20日	北海道夕張市が財政再建団体として認定される
	4月 1日	第7回あやはし海中ロードレース大会
	5月 12日	うるま市石川多目的ドームの落成式式典及び祝賀会
	7月 8日	県立沖縄高等養護学校(うるま市田場)に米軍装甲車が無断進入し、問題となる
	7月 29日	第21回参議院議員選挙投開票
	8月 6日	県立前原高等学校(うるま市田場)に米軍車両が無断進入し、問題となる
	8月 22日	第29回全国中学校軟式野球大会で与勝中学校が準優勝
	9月 1日	第2回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)
	9月 29日	沖縄戦の教科書検定問題で検定撤回県民大会が宜野湾市海浜公園で開催される
9月 30日	第22回全島獅子舞フェスティバル(うるま市石川運動場)	
10月 20日	第2回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～21日)	
2008年 (平成20年)	1月 9日	合併後3年を記念してうるま市合併記念式典が開催される(うるま市民芸術劇場)
	2月 24日	第16回おきなわマラソン
	3月 3日	与勝地下ダム完成式典及び祝賀会
	3月 27日	県立沖縄高等養護学校(うるま市田場)に米軍車両が無断進入し、ふたたび問題となる
	3月 29日	中部地区医師会立ぐしかわ看護専門学校(うるま市昆布)の落成記念式典
	4月 6日	第8回あやはし海中ロードレース大会
	8月 23日	第3回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)
	9月 28日	第23回全島獅子舞フェスティバル(うるま市石川運動場)
	10月 18日	第3回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～19日)
	2009年 (平成21年)	2月 22日
4月 1日		第9回あやはし海中ロードレース大会
4月 19日		うるま市長・市議会議員補欠選挙

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2009年 (平成21年)	7月 1日 7月 17日 8月 31日 9月 11日 9月 25日 10月 2日 11月 10日	第78回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:長崎市)(~7/3まで) 平成21年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(うるま市・じんぶん館) 名嘉眞治夫管理者任期満了により退任 災害防災訓練(具志川調整池) 平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決 平成20年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第78回全国総会(開催地:堺市)(~11/12まで)
2010年 (平成22年)	3月 10日 3月 19日 3月 31日 4月 22日 6月 1日 7月 16日 9月 14日 10月 19日	平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決 平成22年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式 (水道部長 喜屋武正氏、総務課長 知念重徳氏 定年退職) 第47回日本水道協会沖縄県支部総会(那覇市) 第52回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(南部水道企業団) 平成21年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第79回全国総会(開催地:松山市)(~10/23まで)
2011年 (平成23年)	3月 9日 3月 18日 3月 28日 4月 28日 6月 1日 10月 7日 10月 26日	平成22年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決 平成23年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 下水道課の一部(業務係・排水設備係)が水道局庁舎に移転 第48回日本水道協会沖縄県支部総会(名護市) 第53回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第80回全国総会(開催地:北九州市)(~10/28まで)
2012年 (平成24年)	3月 16日 3月 30日 4月 27日 6月 1日	平成24年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式 (総務課長 比嘉辰彦氏 管理課長 榮野川勇氏 料金課長 幸地良明氏 工務課副技幹兼係長 山城政行氏 定年退職) 第49回日本水道協会沖縄県支部総会(宜野湾市) 第54回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施

年	月 日	一 般 事 項
2009年 (平成21年)	6月 30日 7月 18日 9月 12日 10月 1日 10月 17日 12月 5日	宮森小学校米軍ジェット機墜落事故追悼集会 第5回うるま市民総合文化祭(～20日) 第4回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～13日) 沖縄県飲酒運転根絶条例が施行 第4回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～18日) 第2回うるま健康・福祉まつり(～6日)
2010年 (平成22年)	3月 7日 4月 4日 7月 1日 7月 11日 7月 28日 9月 11日 9月 26日 10月 16日 11月 28日	第18回おきなわマラソン 第10回あやはし海中ロードレース大会 うるま市政5周年記念式典・祝賀会 第22回参議院議員選挙投開票 平成22年度全国高等学校総合体育大会(美ら島沖縄総体)(～8/20) 第5回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～12日) うるま市議会議員選挙投開票 第5回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～17日) 沖縄県知事選挙投開票
2011年 (平成23年)	2月 20日 3月 11日 4月 3日 7月 24日 9月 3日 10月 15日	第19回おきなわマラソン 「東日本大震災」発生 岩手、宮城、福島など津波により甚大な被害を受ける 地震による強い揺れや津波被害の影響で福島第一原子力発電所(東京電力)にて深刻な原子力事故が発生 第11回あやはし海中ロードレース大会 地上アナログテレビ放送が停波し、地上デジタル放送に完全移行 第6回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～7日) 第6回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～16日)
2012年 (平成24年)	2月 19日 4月 1日 9月 15日	第20回おきなわマラソン 第12回あやはし海中ロードレース大会 第7回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～16日)

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
	10月 4日 10月 16日 12月 20日	平成23年度うるま市水道事業会計利益の処分及び決算認定 日本水道協会第81回全国総会(開催地:旭川市)(~10/19まで) うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例
2013年 (平成25年)	3月 25日 3月 25日 3月 29日 4月 26日 6月 1日 12月 20日	平成25年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 うるま市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 退職者辞令交付式(水道部長 安慶名義秀氏 定年退職) 第50回日本水道協会沖縄県支部総会(南風原町) 第55回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 うるま市水道局の組織変更に伴う水道局関係条例の整備に関する条例
2014年 (平成26年)	3月 20日 3月 31日 4月 1日 4月 18日 6月 1日	平成26年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(管理課長 島袋光俊氏 定年退職) 機構改革により局を廃止、部とした 併せて、4課8係の体制から3課6係へとし、下水道課も水道部へと統合された 工務課副技幹兼管理係長 目取眞功氏に水道技術管理者を辞令交付 第51回日本水道協会沖縄県支部総会(糸満市) 第56回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
2015年 (平成27年)	2月 3日 3月 20日 3月 31日 4月 24日 6月 1日 11月 11日	沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(応急給水訓練) 平成27年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(工務課長 又吉勝則氏 定年退職) 第52回日本水道協会沖縄県支部総会(浦添市) 第56回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(情報伝達訓練)
2016年 (平成28年)	3月 17日	平成28年度うるま市水道事業会計予算を原案可決

年	月 日	一 般 事 項
	10月 20日 11月 5日 12月 16日	第7回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～21日) 平成24年度うるま市地震・津波非難訓練 衆議院議員選挙
2013年 (平成25年)	2月 17日 4月 1日 7月 21日 8月 23日 10月 19日 11月 5日	第21回おきなわマラソン 第13回あやはし海中ロードレース大会 参議院議員選挙 第8回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～25日) 第8回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～20日) 平成25年度うるま市地震・津波非難訓練
2014年 (平成26年)	2月 16日 4月 6日 7月 8日 8月 22日 10月 5日 10月 18日 11月 6日 11月 16日 12月 14日	第22回おきなわマラソン 第14回あやはし海中ロードレース大会 超大型台風8号により天願川が氾濫するなどし、住宅浸水等大きな被害がでた 第9回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～24日) うるま市市議会議員選挙 第9回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～19日) 平成26年度うるま市地震・津波非難訓練 沖縄県知事選(仲井間弘多氏から翁長雄志氏へ) 衆議院議員選挙
2015年 (平成27年)	2月 15日 4月 5日 9月 11日 10月 17日 11月 5日 12月 26日	第23回おきなわマラソン 第15回あやはし海中ロードレース大会 第10回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～13日) 第10回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～18日) 平成27年度うるま市地震・津波非難訓練 うるま市政10周年記念式典・祝賀会
2016年 (平成28年)	2月 21日	第24回おきなわマラソン

水道事業統計年報

平成27年度版

発行	平成 28 年 11 月
編集発行	うるま市水道部水道総務課 うるま市字兼箇段 896 番地 電話 (098)975-2200
印刷	赤道印刷 有限会社 うるま市字江洲289番地1 電話 (098)973-3383